

令和 3 年 度
塩尻市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

塩尻市監査委員

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	2
第4	審査の主な実施内容	2
第5	実施日程及び場所	2
第6	審査の結果	2
1	決算の概要	3
(1)	会計別の歳入歳出等の状況	3
(2)	普通会計の財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	総括	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	31
3	特別会計	57
4	附属書類	65
(1)	実質収支に関する調書	65
(2)	財産に関する調書	65
5	基金の運用状況	69
第7	審査所見	71

令和 3 年度塩尻市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

この審査は塩尻市監査基準に基づき実施した。

第 1 審査の種類

決算審査及び基金の運用状況審査

(地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項に規定する審査)

第 2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 3 年度塩尻市一般会計歳入歳出決算

令和 3 年度塩尻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度塩尻市奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度塩尻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度塩尻市国民健康保険檜川診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度塩尻市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和 3 年度塩尻市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 3 年度塩尻市各会計実質収支に関する調書

令和 3 年度塩尻市財産に関する調書

3 基金の運用状況

塩尻市財政調整基金等 2 2 基金の運用状況調書

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合しかつ正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数に誤りがないか等を主眼として審査を実施した。

また、基金の運用については基金出納簿及び証書類と照合し、目的に従って確實かつ効果的に運用されているか等を主眼として実施した。

第4 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算書類について、会計管理者をはじめとする関係職員から説明を受け、定期監査及び出納検査の結果を参考にし、関係諸帳簿及び証書類との照合等の審査を実施した。

第5 実施日程及び場所

令和4年7月6日から7月27日まで（実質11日間）
塩尻市役所4階 全員協議会室

第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令に規定された様式により作成されており、決算書等に記載された計数については、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況についても、全般的に適正であると認めた。

なお、審査結果及び審査所見については、それぞれの項において記載のとおりであり、軽易な審査所見については、審査の際に口頭で述べた。

1 決算の概要

(1) 会計別の歳入歳出等の状況

一般会計及び各特別会計の令和3年度決算における歳入歳出等の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出 差引額	実質収支額	予算決算対比		
						(B)/(A)	(C)/(A)	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
一 般 会 計	38,120,519,654 (42,054,077,600)	35,341,790,079 (40,459,823,783)	33,885,322,234 (39,235,177,424)	1,456,467,845 (1,224,646,359)	1,181,231,672 (1,096,309,505)	92.7 (96.2)	88.9 (93.3)	
国民健康保険 事業特別会計	6,745,142,000 (6,834,003,000)	6,572,247,964 (6,487,136,315)	6,491,729,757 (6,412,345,757)	80,518,207 (74,790,558)	80,518,207 (74,790,558)	97.4 (94.9)	96.2 (93.8)	
奨学資金貸与 事業特別会計	27,883,000 (23,322,000)	29,934,020 (25,641,806)	27,879,842 (23,317,658)	2,054,178 (2,324,148)	2,054,178 (2,324,148)	107.4 (109.9)	100.0 (100.0)	
介護保険事業 特別会計	5,693,213,000 (5,565,030,000)	5,671,395,750 (5,524,205,918)	5,526,784,994 (5,414,624,892)	144,610,756 (109,581,026)	144,610,756 (109,581,026)	99.6 (99.3)	97.1 (97.3)	
国保檜川診療所 事業特別会計	30,295,000 (12,767,000)	10,354,334 (11,665,494)	10,354,334 (11,665,494)	0 (0)	0 (0)	34.2 (91.4)	34.2 (91.4)	
後期高齢者医療 事業特別会計	839,131,000 (828,532,000)	839,414,910 (829,381,528)	814,771,708 (806,644,128)	24,643,202 (22,737,400)	24,643,202 (22,737,400)	100.0 (100.1)	97.1 (97.4)	
小 計	一般会計	38,120,519,654 (42,054,077,600)	35,341,790,079 (40,459,823,783)	33,885,322,234 (39,235,177,424)	1,456,467,845 (1,224,646,359)	1,181,231,672 (1,096,309,505)	92.7 (96.2)	88.9 (93.3)
	特別会計	13,335,664,000 (13,263,654,000)	13,123,346,978 (12,878,031,061)	12,871,520,635 (12,668,597,929)	251,826,343 (209,433,132)	251,826,343 (209,433,132)	98.4 (97.1)	96.5 (95.5)
合 計	51,456,183,654 (55,317,731,600)	48,465,137,057 (53,337,854,844)	46,756,842,869 (51,903,775,353)	1,708,294,188 (1,434,079,491)	1,433,058,015 (1,305,742,637)	94.2 (96.4)	90.9 (93.8)	

※ 下段の()内の数値は、令和2年度決算の歳入歳出等の状況の数値である。

(2) 普通会計の財政状況

ア 財政力指数の推移

年 度	令和 3	令和 2	令和元	平成 3 0	平成 2 9
指 数	0.623	0.645	0.651	0.658	0.675

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指標で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体になる。

当年度の財政力指数は0.623で、前年度と比較すると0.022減少した。

イ 経常収支比率の推移

年 度	令和 3	令和 2	令和元	平成 3 0	平成 2 9
比 率	87.1%	89.8%	89.8%	89.5%	91.3%

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直度が進んでいるとされている。

また、都市にあつては、「75%」程度におさまることが妥当とされ、「80%」を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は87.1%で、前年度と比較すると2.7ポイント減少した。

近年は、この経常収支比率が「75%」より高い状態が続いているが、この主な要因は、扶助費等の経常経費の増によるものであり、市の自主的な努力によつてのこの数値の著しい改善は、相当に困難であると考えられる。

2 一般会計

(1) 総括

一般会計の決算は、歳入総額の35,341,790,079円に対して、歳出総額が33,885,322,234円で、歳入歳出差引額は1,456,467,845円である。

この額から翌年度に繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）275,236,173円を控除した実質収支額は1,181,231,672円であるが、ここから前年度の実質収支額の1,096,309,505円を差し引いた単年度収支は、84,922,167円の黒字となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額の38,120,519,654円に対し、歳入決算額（収入済総額）は35,341,790,079円であり、予算現額に対する収入率は92.7%、調定額37,914,117,963円に対する収入率は93.2%となっている。

また、不納欠損処分額は13,630,965円で、前年度と比較すると4,374,934円（24.3%）の減少となり、収入未済額は2,558,696,919円で、前年度と比較すると788,085,275円（44.5%）の増加となった。

収入未済額の内訳としては、市税が136,104,756円、分担金及び負担金が607,710円、使用料及び手数料が26,888,399円、国庫支出金が1,253,926,655円、県支出金が57,523,000円、諸収入が38,546,399円及び市債が1,045,100,000円である。

このうち国庫支出金の収入未済額は、戸籍住民基本台帳事務諸経費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、障害者福祉事務諸経費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、児童館・児童クラブ運営費、土地改良事業、ため池耐震化事業、治山林道事業、（仮称）地域DXセンター整備事業、幹線道路整備事業、歩道整事業、道路施設長寿命化改修事業、小坂田公園再整備事業、都市計画道路整備事業、小学校管理諸経費、中学校管理諸経費、塩尻西部中学校長寿命化改良事業、農業施設災害復旧費、土木施設災害復旧費の繰越明許に係るものである。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入(納)率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 38,120,519,654	(円) 37,914,117,963	(円) 35,341,790,079	(円) 13,630,965	(円) 2,558,696,919	(%) 92.7	(%) 93.2
2年度	42,054,077,600	42,248,441,326	40,459,823,783	18,005,899	1,770,611,644	96.2	95.8
比較増減	△ 3,933,557,946	△ 4,334,323,363	△ 5,118,033,704	△ 4,374,934	788,085,275	—	—
前年度比	(%) 90.6	(%) 89.7	(%) 87.4	(%) 75.7	(%) 144.5	(%) —	(%) —

イ 各款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

区 分	決 算 額 (収 入 済 額)				比 較 増 減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B) *100	収入率(対調定)	
	3年度(A)	構成比	2年度(B)	構成比			2年度	元年度
市 税	(円) 9,937,933,459	(%) 28.1	(円) 10,161,183,894	(%) 25.1	(円) △ 223,250,435	(%) 97.8	(%) 98.1	(%) 97.9
地 方 譲 与 税	302,261,000	0.9	287,420,000	0.7	14,841,000	105.2	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	6,575,000	0.0	8,118,000	0.0	△ 1,543,000	81.0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	50,959,000	0.1	35,787,000	0.1	15,172,000	142.4	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,757,000	0.2	41,349,000	0.1	13,408,000	132.4	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	115,917,000	0.3	61,213,000	0.2	54,704,000	0.0	100.0	—
地 方 消 費 税 交 付 金	1,675,642,000	4.7	1,533,076,000	3.8	142,566,000	109.3	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,204,954	0.0	14,901,965	0.0	2,302,989	115.5	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	19,382,000	0.1	17,892,000	0.0	1,490,000	1.1	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	197,976,000	0.6	67,657,000	0.2	130,319,000	292.6	100.0	100.0
地 方 交 付 税	6,276,190,000	17.8	5,554,378,000	13.7	721,812,000	113.0	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,384,000	0.0	12,297,000	0.0	△ 913,000	92.6	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	28,502,925	0.1	27,767,413	0.1	735,512	102.6	99.1	99.4
使 用 料 及 び 手 数 料	432,693,292	1.2	442,287,946	1.1	△ 9,594,654	97.8	93.9	94.9
国 庫 支 出 金	6,081,631,097	17.2	11,300,988,219	27.9	△ 5,219,357,122	53.8	94.5	86.3
県 支 出 金	1,503,919,961	4.3	1,742,341,496	4.3	△ 238,421,535	86.3	99.0	90.8
財 産 収 入	272,044,576	0.8	84,945,776	0.2	187,098,800	320.3	100.0	100.0
寄 付 金	625,640,215	1.8	427,742,118	1.1	197,898,097	146.3	100.0	100.0
繰 入 金	244,885,000	0.7	625,032,000	1.5	△ 380,147,000	39.2	100.0	100.0
繰 越 金	1,224,646,359	3.5	758,813,287	1.9	465,833,072	161.4	100.0	100.0
諸 収 入	3,221,373,241	9.1	3,100,381,669	7.7	120,991,572	103.9	98.9	97.4
市 債	3,040,272,000	8.6	4,154,251,000	10.3	△ 1,113,979,000	73.2	83.0	78.0
合 計	35,341,790,079	100.0	40,459,823,783	100.0	△ 5,118,033,704	87.4	93.2	93.6

全体の歳入決算額（収入済総額）は35,341,790,079円で、前年度と比較すると5,118,033,704円（12.6%）の減少となった。

収入済額の主な款別の構成比率は、市税が28.1%、地方交付税が17.8%、市債が8.6%、国庫支出金が17.2%、県支出金が4.3%などとなっている。

ウ 各款の概要は、次のとおりである。

(ア) 1 款 市 税

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入(納)率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 9,696,738,000	(円) 10,085,224,786	(円) 9,937,933,459	(円) 11,186,571	(円) 136,104,756	(%) 102.5	(%) 98.5
2年度	9,928,877,000	10,355,891,092	10,161,183,894	12,498,785	182,208,413	102.3	98.1
比較増減	△ 232,139,000	△ 270,666,306	△ 223,250,435	△ 1,312,214	△ 46,103,657	—	—
前年度比	(%) 97.7	(%) 97.4	(%) 97.8	(%) 89.5	(%) 74.7	(%) —	(%) —

市税の収入済額は、前年度と比較すると223,250,435円（2.2%）減少して9,937,933,459円であった。

主な要因は、法人市民税が41,238,869円（7.3%）の増加、軽自動車税が8,340,309円（3.5%）の増加、市たばこ税24,381,828円（6.5%）の増加となった一方で、個人市民税が132,003,326円（3.6%）の減少、固定資産税が155,864,464円（3.2%）の減少となり、結果的に全体として減少したものである。

収入未済額は、前年度と比較すると46,103,657円（25.3%）減少して136,104,756円であり、その内訳としては、個人市民税が64,380,038円、法人市民税が2,430,746円、固定資産税が57,974,615円、軽自動車税が6,536,594円及び都市計画税が4,782,763円であった。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額				前年度 対比	収納率(対調定)	
	3年度	構成比	2年度	構成比		3年度	2年度
市 民 税	(円) 4,171,985,670	(%) 42.0	(円) 4,262,750,127	(%) 42.0	(%) 97.9	(%) 98.26	(%) 97.95
個人市民税	3,564,338,103	35.9	3,696,341,429	36.4	96.4	98.04	97.83
法人市民税	607,647,567	6.1	566,408,698	5.6	107.3	99.57	98.80
固 定 資 産 税	4,739,336,174	47.7	4,895,640,338	48.2	96.8	98.71	98.17
固定資産税	4,677,478,074	47.1	4,833,342,538	47.6	96.8	98.69	98.15
国有資産等所在 市町村交付金	61,858,100	0.6	62,297,800	0.6	99.3	100.00	100.00
軽 自 動 車 税	246,429,908	2.5	238,089,599	2.3	103.5	97.13	96.86
市 た ば こ 税	397,020,892	4.0	372,639,064	3.7	106.5	100.00	100.00
鉱 産 税	145,500	0.0	162,300	0.0	89.6	100.00	100.00
入 湯 税	55,350	0.0	63,450	0.0	87.2	100.00	100.00
都 市 計 画 税	382,959,965	3.9	391,839,016	3.9	97.7	98.68	98.11
合 計	9,937,933,459	100.0	10,161,183,894	100.0	97.8	98.53	98.11

(注) 収入済額に還付未済額を含む。(ただし収納率には含まない。)

現年度課税分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額		収 入 済 額		前年度対比		収 納 率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	調定額	収入済額	3年度	2年度
現年度 課税分	(円) 9,903,753,170	(円) 10,154,648,143	(円) 9,860,249,705	(円) 10,081,272,088	(%) 97.5	(%) 97.8	(%) 99.55	(%) 99.27
滞納 繰越分	181,471,616	201,242,949	77,683,754	79,911,806	90.2	97.2	42.81	39.71
合 計	10,085,224,786	10,355,891,092	9,937,933,459	10,161,183,894	97.4	97.8	98.53	98.11

(注) 収入済額に還付未済額を含む。(ただし収納率には含まない。)

市税の収納率の詳細については、現年度課税分は99.55%で、前年度と比較すると0.28ポイント増加している。滞納繰越分は42.81%で、前年度と比較すると3.1ポイント増加している。全体の市税の収納率は、前述したように98.53%で、前年度と比較すると0.42ポイント増加している。

不納欠損処分の税目別内訳は、次表のとおりである。

区分	令和3年度		令和2年度		増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	(件) 522	(円) 6,159,794	(件) 394	(円) 5,284,643	(件) 128	(円) 875,151	132.5%	116.6%
固定資産税 都市計画税	471	4,284,477	1,200	6,711,042	△ 729	△ 2,426,565	39.3%	63.8%
軽自動車税	125	742,300	129	503,100	△ 4	239,200	96.9%	147.5%
合計	1,118	11,186,571	1,723	12,498,785	△ 605	△ 1,312,214	64.9%	89.5%

不納欠損処分数額は11,186,571円で、前年度と比較すると1,312,214円(10.5%)の減少となった。

その内訳としては、市民税が6,159,794円(個人市民税5,959,794円・法人市民税200,000円)、固定資産税及び都市計画税が4,284,477円並びに軽自動車税が742,300円である。

不納欠損処分の件数は1,118件で、前年度と比較すると605件(35.1%)減少している。

市税収納率の推移等は、次表のとおりである。

年 度	令和3	令和2	令和元	平成30	平成29	平成28
収 納 率	98.53%	98.11%	97.90%	97.10%	96.93%	96.73%

(注) 収納率には、還付未済額を含まない。

以上の市税については、歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、28.1%であった。

(イ) 2款 地方譲与税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 296,000,000	(円) 302,261,000	(円) 302,261,000	(円) 0	(円) 0	(%) 102.1	(%) 100.0
2年度	284,900,000	287,420,000	287,420,000	0	0	100.9	100.0
比較増減	11,100,000	14,841,000	14,841,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 103.9	(%) 105.2	(%) 105.2	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

地方譲与税は、国税として徴収された税の一部又は全部について、一定の基準に従って国から地方公共団体に対して譲与されるもので、収入済額は302,261,000円であり、前年度と比較すると14,841,000円(5.2%)増加している。

その内訳としては、地方揮発油譲与税(地方揮発油税の100分の42の額を、市町村に対して道路の延長及び面積で按分して交付)が68,070,000円、自動車重量譲与税(自動車重量税の1000分の407の額を、市町村に対し道路の延長及び面積で按分して交付)が194,624,000円、航空機燃料譲与税(航空機燃料税の9分の4に5分の4を乗じた額を、空港所在市町村に按分して交付)が6,919,000円、森林環境譲与税(森林環境税の20分の17の額を市町村に対し私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分して交付)が32,648,000円となっている。

なお、地方譲与税の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.9%であった。

(ウ) 3款 利子割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 7,000,000	(円) 6,575,000	(円) 6,575,000	(円) 0	(円) 0	(%) 93.9	(%) 100.0
2年度	7,500,000	8,118,000	8,118,000	0	0	108.2	100.0
比較増減	△500,000	△1,543,000	△1,543,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 93.3	(%) 81.0	(%) 81.0	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

利子割交付金は、県に納入された利子割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は6,575,000円であり、前年度と比較すると1,543,000円(19.0%)減少している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は0.02%であった。

(エ) 4款 配当割交付金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 37,000,000	(円) 50,959,000	(円) 50,959,000	(円) 0	(円) 0	(%) 137.7	(%) 100.0
2年度	36,000,000	35,787,000	35,787,000	0	0	99.4	100.0
比較増減	1,000,000	15,172,000	15,172,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 102.8	(%) 142.4	(%) 142.4	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

配当割交付金は、県に納入された配当割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は50,959,000円であり、前年度と比較すると15,172,000円(42.4%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.1%であった。

(オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 55,000,000	(円) 54,757,000	(円) 54,757,000	(円) 0	(円) 0	(%) 99.6	(%) 100.0
2年度	21,000,000	21,536,000	21,536,000	0	0	102.6	100.0
比較増減	34,000,000	33,221,000	33,221,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 261.9	(%) 254.3	(%) 254.3	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の99に5分の3を乗じた額を、個人県民税の徴収額で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は54,757,000円であり、前年度と比較すると33,221,000円（154.3%）増加している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.2%であった。

(カ) 6款 法人事業税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 100,000,000	(円) 115,917,000	(円) 115,917,000	(円) 0	(円) 0	(%) 115.9	(%) 100.0
2年度	55,000,000	61,213,000	61,213,000	0	0	111.3	100.0
比較増減	45,000,000	54,704,000	54,704,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 181.8	(%) 189.4	(%) 189.4	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税額の100分の7.7の額を、従業員数で按分して県から市町村に対して交付されるもので、収入済額は115,917,000円である。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.3%であった。

(キ) 7款 地方消費税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 1,625,000,000	(円) 1,675,642,000	(円) 1,675,642,000	(円) 0	(円) 0	(%) 103.1	(%) 100.0
2年度	1,500,000,000	1,533,076,000	1,533,076,000	0	0	102.2	100.0
比較増減	125,000,000	142,566,000	142,566,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 108.3	(%) 109.3	(%) 109.3	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1の額を、市町村の人口及び

従業者数で按分して国から県を経由して市町村に対して交付されるもので、収入済額は1,675,642,000円であり、前年度と比較すると142,566,000円(9.3%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、4.7%であった。

(ク) 8款 ゴルフ場利用税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 14,000,000	(円) 17,204,954	(円) 17,204,954	(円) 0	(円) 0	(%) 122.9	(%) 100.0
2年度	14,000,000	14,901,965	14,901,965	0	0	106.4	100.0
比較増減	0	2,302,989	2,302,989	0	0	—	—
前年度比	(%) 100.0	(%) 115.5	(%) 115.5	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税の10分の7の額を、県からゴルフ場の所在市町村に対して交付されるもので、収入済額は17,204,954円であり、前年度と比較すると2,302,989円(15.5%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.05%であった。

(ケ) 9款 環境性能割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 19,000,000	(円) 19,382,000	(円) 19,382,000	(円) 0	(円) 0	(%) 102.0	(%) 100.0
2年度	17,000,000	17,892,000	17,892,000	0	0	105.2	100.0
比較増減	2,000,000	1,490,000	1,490,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 111.8	(%) 108.3	(%) 108.3	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得た額の100分の47の額を、県から市町村に対し、道路の延長及び面積で

按分して交付されるもので、収入済額は19,382,000円であった。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.1%であった。

(コ) 10款 地方特例交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 194,750,000	(円) 197,976,000	(円) 197,976,000	(円) 0	(円) 0	(%) 101.7	(%) 100.0
2年度	67,000,000	67,657,000	67,657,000	0	0	101.0	100.0
比較増減	127,750,000	130,319,000	130,319,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 290.7	(%) 292.6	(%) 292.6	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

地方特例交付金は、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を個人住民税から控除するという制度による地方公共団体の減収を補填するため、また、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するための財源措置として設けられた減収補填特例交付金である。

なお、令和3年度から令和8年度までの間、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金として133,425,000円が交付された。その結果、収入済額は197,976,000円となり、前年度と比較すると130,319,000円(192.6%)増加している。

なお、この交付金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.6%であった。

(サ) 11款 地方交付税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 6,041,738,000	(円) 6,276,190,000	(円) 6,276,190,000	(円) 0	(円) 0	(%) 103.9	(%) 100.0
2年度	5,438,665,000	5,554,378,000	5,554,378,000	0	0	102.1	100.0
比較増減	603,073,000	721,812,000	721,812,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 111.1	(%) 113.0	(%) 113.0	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準により地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積り、財源不足が生じる場合にその不足額を基礎として地方公共団体に対して交付されるもので、収入済額は6,276,190,000円であり、前年度と比較すると721,812,000円（13.0％）増加している。

その内訳としては、普通交付税が5,491,738,000円で、前年度と比較すると603,073,000円（12.3％）増加したことに加え、特別交付税が784,452,000円で、前年度と比較すると118,739,000円（17.8％）増加したものである。

なお、地方交付税の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、17.8％であった。

(シ) 12款 交通安全対策特別交付金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 10,000,000	(円) 11,384,000	(円) 11,384,000	(円) 0	(円) 0	(%) 113.8	(%) 100.0
2年度	11,000,000	12,297,000	12,297,000	0	0	111.8	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 913,000	△ 913,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 90.9	(%) 92.6	(%) 92.6	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体の交通安全対策費に充当するため、国に納入された交通事故反則金等収入を、地方公共団体の交通事故の発生件数、人口集中地区の人口及び改良済道路延長で按分して交付されるもので、収入済額は11,384,000円であり、前年度と比較すると913,000円（7.4％）減少している。

なお、この交付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.03％であった。

(ス) 13款 分担金及び負担金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 30,026,000	(円) 29,111,335	(円) 28,502,925	(円) 700	(円) 607,710	(%) 94.9	(%) 97.9
2年度	28,777,000	28,015,763	27,767,413	14,350	234,000	96.5	99.1
比較増減	1,249,000	1,095,572	735,512	0	373,710	—	—
前年度比	(%) 104.3	(%) 103.9	(%) 102.6	(%) 0.0	(%) 159.7	(%) —	(%) —

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者がその利益の限度において納入するもので、収入済額は28,502,925円であり、前年度と比較すると735,512円（2.6%）増加している。

その内訳としては、分担金にあつては、農業費分担金（農業農村基盤整備事業分担金）が514,690円であり、負担金にあつては、社会福祉費負担金（養護老人施設入所者負担金）が9,500,170円、児童福祉費負担金（長時間保育負担金、一時的保育等負担金、児童クラブ利用者負担金、放課後キッズクラブ利用者負担金など）が18,488,065円であった。

なお、分担金及び負担金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、0.1%であった。

(セ) 14款 使用料及び手数料

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 431,464,000	(円) 459,640,691	(円) 432,693,292	(円) 59,000	(円) 26,888,399	(%) 100.3	(%) 94.1
2年度	567,797,000	599,616,489	569,197,040	932,050	29,487,399	100.2	94.9
比較増減	△ 136,333,000	△ 139,975,798	△ 136,503,748	△ 873,050	△ 2,599,000	—	—
前年度比	(%) 76.0	(%) 76.7	(%) 76.0	(%) 6.3	(%) 91.2	(%) —	(%) —

使用料及び手数料は、各施設の使用料、各種手数料等で、収入済額は432,693,292円であり、前年度と比較すると136,503,748円（24.0%）減少している。

その内訳としては、使用料にあつては、総務使用料（奈良井中町及び奈良井下町駐車場使用料、市民交流センター使用料等）が7,193,694円、民生使用料（保育料、保育料滞納繰越分等）が94,553,274円、衛生使用料（斎場火葬料、聖地使用料、合葬墓使用料等）が24,402,120円、労働使用料が201,000円、農林水産使用料（農産物加工所使用料等）が575,310円、商工使用料（木曾漆器工房使用料、みどり湖釣り場使用料等）が3,994,730円、土木使用料（公園使用料、小坂田公園ゴーカート使用料、広丘駅東口駐車場使用料、地域振興バス使用料、市営住宅使用料等）が152,427,980円、教育使用料（総合文化センター使用料、平出博物館入館料、自然博物館入館料、中村邸入館料、贅川関所入館料、木曾漆器館入館料、公民館使用料、体育館使用料、市営球場使用料、中央スポーツ公園西庭球コート使用料、学校開放施設照明使用料、檜川体育館使用料、北部公園テニスコート使用料等）が17,512,572円及び消防使用料が31,750円であった。

民生使用料のうちの保育料については、当年度分保育料の収納率は、前年度と比較すると0.34ポイント増加して99.61%となり、保育料滞納繰越分の収納率は、前年度と比較すると19.57ポイント増加して48.99%となった。

当年度分保育料に係る収入未済額は364,110円で、前年度と比較すると349,020円（48.9%）減少し、滞納繰越分保育料の収入未済額は、59,000円の不納欠損処分を行ったことにより1,314,200円となり、前年度と比較すると664,650円（33.6%）減少した。これにより、当年度末時点での収入未済総額は1,678,310円となり、前年度と比較すると1,013,670円（37.7%）減少している。

今後も、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

土木使用料のうちの市営住宅使用料については、当年度末時点での収入未済額は25,019,449円で、前年度と比較すると258,130円（1.0%）減少している。

また、手数料にあつては、総務手数料（税務諸証明手数料、戸籍・除籍手数料、住民票写し等手数料、諸証明手数料等）が29,936,520円、民生手数料（保育料督促手数料等）が25,000円、衛生手数料（聖地管理手数料、犬登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料、し尿処理施設利用手数料、廃棄物処理手数料、埋立ごみ等処理手数料等）が99,318,842円、農林水産手数料（諸証明手数料等）が35,300円及び土木手数料（建築確認手数料等）が2,485,200円であった。

手数料に係る当年度末時点での収入未済額は、衛生手数料のうちの聖地

管理手数料の190,640円となっている。

なお、使用料及び手数料の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、1.2%であった。

(ウ) 15款 国庫支出金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 7,436,571,800	(円) 7,335,557,752	(円) 6,081,631,097	(円) 0	(円) 1,253,926,655	(%) 81.8	(%) 82.9
2年度	12,007,402,000	11,962,944,019	11,300,988,219	0	661,955,800	94.1	94.5
比較増減	△ 4,570,830,200	△ 4,627,386,267	△ 5,219,357,122	0	591,970,855	—	—
前年度比	(%) 61.9	(%) 61.3	(%) 53.8	(%) 0.0	(%) 189.4	(%) —	(%) —

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるもので、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金及び国からの委託事務で、国がその経費の全額を負担する委託金からなるが、収入済額は6,081,631,097円であり、前年度と比較すると5,219,357,122円（46.2%）減少している。

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

科目		区分	収入済額	構成比	備 考
			(円)	(%)	
国庫負担金	民生費国庫負担金		2,302,747,628	37.9	社会福祉費・児童福祉費・生活保護費
	衛生費国庫負担金		398,985,689	6.6	保健衛生費
	教育費国庫負担金		52,485,000	0.9	小学校費
	災害復旧費国庫負担金		582,000	0.0	公立学校施設災害復旧費
	(小 計)		2,754,800,317	45.3	-
国庫補助金	総務費国庫補助金		101,212,137	1.7	総務管理費
	民生費国庫補助金		1,678,611,174	27.6	社会福祉費・児童福祉費・母子福祉費 生活保護費
	衛生費国庫補助金		231,684,000	3.8	保健衛生費
	農林水産業費国庫補助金		106,889,943	1.8	農業費・林業費
	商工費国庫補助金		422,824,461	7.0	商工費
	土木費国庫補助金		548,042,000	9.0	道路橋梁費・都市計画費・住宅費
	教育費国庫補助金		195,917,000	3.2	学校総務費・小学校費・中学校費・社会 教育費・体育施設費
	災害復旧費国庫補助金		25,396,293	0.4	公共土木施設災害復旧費・農林水産 施設災害復旧費
	(小 計)		3,310,577,008	54.4	-
委 託 金	総務費委託金		538,000	0.0	戸籍住民基本台帳費
	民生費委託金		15,715,772	0.3	社会福祉費・児童福祉費
	(小 計)		16,253,772	0.3	-
合 計			6,081,631,097	100.0	-

国庫負担金の収入済額は2,754,800,317円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金の社会福祉費負担金では、特別障害者手当等給付費負担金（負担率4分の3）が20,659,290円、自立支援給付費負担金（負担率2分の1）が573,586,000円、国民健康保険基盤安定負担金（負担率 保険者支援分2分の1）が57,649,925円、障害者医療費負担金（負担率2分の1）が36,585,226円、障害児入所給付費負担金（負担率2分の1）が81,099,500円など、児童福祉費負担金では、児童扶養手当負担金（負担率3分の1）が73,351,553円、児童手当負担金（負担率45分の37・3分の2）が695,250,999円、子どものための教育・保育給付交付金（負担率2分の1・100分の57.72）が201,768,693円など、生活保護費負担金では、生活保護費

負担金（負担率4分の3）が495,494,400円などであった。

衛生費国庫負担金の保健衛生費負担金では、未熟児養育医療費負担金（負担率2分の1）が2,385,702円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（負担率10分の10）が395,006,722円などであった。

教育費国庫負担金の小学校費負担金では、公立学校施設整備費負担金（負担率2分の1）が52,485,000円であった。

災害復旧費国庫負担金の公立学校施設災害復旧費負担金では、公立学校施設災害復旧費負担金（負担率3分の2）が582,000円であった。

国庫補助金の収入済額は3,310,577,008円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費国庫補助金の総務管理費補助金では、個人番号カード交付事業費補助金（補助率10分の10）が21,617,000円、個人番号カード交付事務費補助金（補助率10分の10）が12,489,000円、マイナポイント事業費補助金（補助率10分の10）が1,861,000円、地方創生推進交付金（テレワーク）（補助率2分の1）が15,500,000円、地方創生推進交付金（MaaS）（補助率2分の1）が17,000,000円、地方創生推進交付金（観光）（補助率2分の1）が2,500,000円、地方創生推進交付金（産業振興）（補助率2分の1）が1,875,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（総務管理費補助金）（繰越）が15,000,000円、公衆無線LAN環境整備支援事業補助金（繰越）（補助率2分の1）が9,347,000円などであった。

民生費国庫補助金の社会福祉費補助金では、地域生活支援事業費等補助金（補助率2分の1以内）が49,722,000円など、児童福祉費補助金では、子ども・子育て支援交付金（補助率3分の1）が56,255,000円、子育てのための施設等利用給付交付金（補助率2分の1）が24,133,150円、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業費交付金（補助率10分の10）が38,800,000円、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事務費交付金（補助率10分の10）が7,600,000円、子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）給付事業費交付金（補助率10分の10）が56,150,000円、子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）給付事務費交付金（補助率10分の10）が6,700,000円、保育対策総合支援事業費補助金（補助率2分の1・3分の2）が11,850,000円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費交付金（補助率10分の10）が987,800,000円などであった。母子福祉費補助金では、高等職業訓練補助金（補助率4分の3）が2,685,000円などであった。生活保護費補助金では、生活保護適正化等事業補助金（補助率4分の3）が2,656,000円などであった。

衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金では、疾病予防対策事業費等補助金（補助率2分の1）が2,068,000円、妊娠・出産包括支援事業補助金（補

助率2分の1)が3,513,000円、感染症予防事業費等補助金(補助率2分の1)が4,103,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(補助率10分10)が222,000,000円であった。

農林水産業費国庫補助金の農業費補助金では、農業農村整備事業補助金が43,024,776円、農業農村整備事業補助金(繰越)(補助率10分の10)が45,629,000円などであった。林業費補助金では、地方創生道推進交付金(林道)(補助率10分の5)が12,815,000円であった。

商工費国庫補助金の商工費補助金では、地方創生推進交付金(産業振興)(補助率2分の1)が4,645,970円、地方創生推進交付金(地場産業)(補助率2分の1)が12,372,491円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(商工費補助金)が405,806,000円であった。

土木費国庫補助金の道路橋梁^{りょう}費補助金では、社会資本整備総合交付金(道路)(補助率10分の5.5~3分の2)が49,026,000円、道路メンテナンス事業費補助金(補助率10分の5.5)が11,940,000円、地方創生道整備推進交付金(道路)(補助率2分の1)が30,000,000円、社会資本整備総合交付金(道路)(繰越)(補助率10分の5.5)が90,407,000円、社会資本整備総合交付金(狭あい道路)(繰越)(補助率2分の1)が2,250,000円であった。都市計画費補助金では、社会資本整備総合交付金(小坂田公園)(補助率3分の1)が545,000円、地方創生道整備推進交付金(広丘地区)(補助率2分の1)が14,542,000円、地方創生推進交付金(オンデマンドバス)(補助率2分の1)が13,320,000円、社会資本整備総合交付金(小坂田公園)(繰越)(補助率2分の1)が289,693,000円、社会資本整備総合交付金(道路)(繰越)(補助率2分の1)が17,067,000円であった。住宅費補助金では、社会資本整備総合交付金(耐震)(補助率2分の1)が10,570,000円、社会資本整備総合交付金(住宅)(補助率 公営住宅2分の1)(補助率 県産木材100分の45)が18,682,000円であった。

教育費国庫補助金の学校総務費補助金では、教育支援体制整備事業費補助金(補助率3分の1)が1,428,000円、小学校費補助金では、特別支援教育就学奨励費補助金(補助率2分の1)が1,405,000円、学校施設環境改善交付金(繰越)(補助率3分の1)が93,460,000円などであった。中学校費補助金では、学校施設環境改善交付金(繰越)(補助率3分の1)が49,988,000円、学校保健特別対策事業費補助金(繰越)(補助率2分の1)が2,993,000円などであった。社会教育費補助金では、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(補助率100分の65)が13,480,000円、DV対策等総合支援事業費補助金(補助率2分の1)が1,210,000円、地域文化財総合活用推進事業補助金が3,815,000円、重要文化財等防災施設整備費補助金(補助率100分の65)が6,041,000円であった。体育施設費補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(保健体育費補助金)(繰越)が15,000,000円であった。

災害復旧費国庫補助金の公共土木施設災害復旧費補助金では、公共土木施設災害復旧費補助金(補助率3分の2)が21,078,943円、農林水産施設

災害復旧費補助金では、農業施設災害復旧費補助金（補助率10分の5・100分の91.5）が4,317,350円であった。

委託金の収入済額は16,253,772円であり、その内訳の主なものは、総務費委託金の戸籍住民基本台帳費委託金では、中長期在留者住居地届出等事務委託金が492,000円などであった。

民生費委託金の社会福祉費委託金では、国民年金等事務費交付金が15,348,602円、児童福祉費委託金では、特別児童扶養手当事務費交付金が367,012円などであった。

なお、国庫支出金の収入未済額の1,253,926,655円は、国庫補助金に関連する未完事業の繰越明許に係るものである。

また、国庫支出金の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、17.2%であった。

(夕) 16款 県支出金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 1,574,812,000	(円) 1,561,442,961	(円) 1,503,919,961	(円) 0	(円) 57,523,000	(%) 95.5	(%) 96.3
2年度	1,819,403,000	1,759,141,496	1,742,341,496	0	16,800,000	95.8	99.0
比較増減	△ 244,591,000	△ 197,698,535	△ 238,421,535	0	40,723,000	—	—
前年度比	(%) 86.6	(%) 88.8	(%) 86.3	(%) 0.0	(%) 2.4	(%) —	(%) —

県支出金は、市町村が行う特定の事務事業に対して県から交付されるもので、県が市町村と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する県負担金、県が市町村に対する援助として交付する県補助金及び県からの委託事務に係る経費を負担する県委託金からなるが、収入済額は1,503,919,961円であり、前年度と比較すると238,421,535円(13.7%)減少している。

県支出金の内訳は、次表のとおりである。

科目	区分	収入済額	構成比	備 考
		(円)	(%)	
県負担金	民生費県負担金	882,919,287	58.7	社会福祉費・児童福祉費・生活保護費 災害弔慰金
	衛生費県負担金	1,065,144	0.1	保健衛生費
	(小 計)	883,984,431	58.8	—
県補助金	総務費県補助金	4,489,000	0.4	総務管理費
	民生費県補助金	225,681,025	15.0	社会福祉費・老人福祉費・児童福祉費・ 保険者機能強化推進交付金
	衛生費県補助金	6,484,000	0.4	保健衛生費・環境衛生費
	労働費県補助金	1,050,000	0.1	労働費
	農林水産業費県補助金	92,072,693	6.1	農業費・林業費
	土木費県補助金	3,260,000	0.2	住宅費
	教育費県補助金	34,014,000	2.3	中学校費・社会教育費
	商工費県補助金	75,372,513	5.0	商工費
	(小 計)	442,423,231	29.4	
委託金	総務費委託金	166,270,779	11.1	総務管理費・徴税費・戸籍住民基本台 帳費・選挙費・統計調査費
	民生費委託金	10,643,520	0.7	社会福祉費
	教育費委託金	598,000	0.0	社会教育費
	(小 計)	177,512,299	11.8	—
合 計		1,503,919,961	100.0	—

県負担金の収入済額は883,984,431円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

民生費県負担金の社会福祉費負担金では、国民健康保険基盤安定負担金（負担率 保険税軽減分4分の3）（負担率 保険者支援分4分の1）が185,204,856円、後期高齢者医療基盤安定負担金（負担率 保険料軽減分4分の3）が104,762,842円、障害者自立支援給付費等負担金（負担率4分の1）が284,245,367円、障害児通所給付費負担金（負担率4分の1）が41,961,508円、障害者医療費県負担金（負担率4分の1）が19,338,835円、介護保険料軽減負担金（負担率4分の1）8,915,865円、自立支援給付費負担金（過年度分）1,155,267円であった。児童福祉費負担金では、児童手当負担金（負担率45分の4、6分の1）が151,314,832円、子どものための教育・保育給付交付金（負担率4分の1・100分の21.14）が83,849,424円などであった。

生活保護費負担金では、生活保護費負担金（負担率4分の1）が1,701,465

円であった。

衛生費県負担金の保健衛生費負担金では、未熟児養育医療費負担金（負担率4分の1）が1,065,144円であった。

県補助金の収入済額は442,423,231円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費県補助金の総務管理費補助金では、地方消費者行政活性化事業補助金（補助率10分の10）が2,874,000円、元気づくり支援金（関係人口創出）（補助率5分の4）1,600,000円などであった。

民生費県補助金の社会福祉費補助金では、審査集計事務手数料補助金（補助率2分の1）が7,423,000円、福祉医療費給付事業補助金（補助率2分の1）が117,855,000円、高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金（補助率2分の1）が815,000円、地域生活支援事業費等補助金（補助率4分の1以内）が9,639,000円、地域医療介護総合確保基金事業補助金（繰越）（補助率10分の10）16,800,000円などであった。老人福祉費補助金では、老人クラブ活動助成補助金（補助率3分の2）が588,000円、児童福祉費補助金では、多子世帯保育料減免事業費補助金（補助率2分の1）が636,450円、子ども・子育て支援交付金（補助率3分の1）が42,222,000円、子育て支援総合助成金事業補助金（補助率2分の1）が1,940,000円、子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金（補助率2分の1）が13,281,000円、子育てのための施設等利用給付交付金（補助率4分の1）が12,066,575円などであった。保険者機能強化推進交付金では、中山間地域市町村介護サービス確保対策補助金（補助率10分の10）が472,000円であった。

衛生費県補助金の保健衛生費補助金では、健康増進事業費補助金（補助率3分の2・10分の10）が4,255,000円などで、環境衛生費補助金では、合併処理浄化槽設置整備事業補助金（補助率3分の1）が874,000円、自然環境整備支援事業補助金（補助率100分の45）が495,000円などであった。

労働費県補助金の労働費補助金では、移住就業・起業支援事業補助金（補助率2分の1・4分の3）が1,050,000円であった。

農林水産業費県補助金の農業費補助金では、農業委員会交付金が3,965,000円、中山間地域等直接支払交付金（補助率3分の2）が19,466,774円、多面的機能支払事業補助金（補助率4分の1）が20,152,388円、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金（補助率10分の10）が4,535,000円、農業次世代人材投資事業補助金（補助率10分の10）が12,040,122円、環境保全型農業直接支払交付金（補助率4分の3）が1,281,300円などであった。林業費補助金では、森林造成事業補助金（補助率10分の7）が1,766,800円、森林づくり推進支援金事業補助金（補助率10分の10）が2,123,000円、森林病虫害等防除事業補助金23,225,200円などであった。

土木費県補助金の住宅費補助金では、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金（補助率4分の1）が3,260,000円であった。

教育費県補助金の中学校費補助金では、部活動指導員任用事業補助金（補助率3分の2）が1,114,000円、社会教育費補助金では、文化財保護事業補助金が900,000円、合併特例交付金（文化会館）が32,000,000円であった。

商工費県補助金の商工費県補助金では、特別警報Ⅱ発出市町村等事業者支援交付金（補助率10分の10）が41,986,513円、第6派対応事業者支援交付金（補助率10分の10）が33,386,000円であった。

委託金の収入済額は177,512,299円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費委託金の総務管理費委託金では、特例処理事務交付金が620,000円、徴税费委託金では、県民税取扱委託金が112,271,757円、選挙費委託金では、衆議院議員選挙費委託金が30,317,945円、参議院議員選挙費委託金が19,612,720円、統計調査費委託金では、経済センサス委託金が3,357,400円などであった。

民生費委託金の社会福祉費委託金では、民生児童委員活動費交付金が10,633,680円などであった。

教育費委託金の社会教育費委託金では、地域人権啓発活動活性化事業委託金が398,000円、道徳教育研究推進校事業委託金が200,000円であった。

なお、県支出金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、4.3%であった。

(チ) 17款 財産収入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 270,220,000	(円) 272,044,576	(円) 272,044,576	(円) 0	(円) 0	(%) 100.7	(%) 100.0
2年度	82,655,000	84,945,776	84,945,776	0	0	102.8	100.0
比較増減	187,565,000	187,098,800	187,098,800	0	0	—	—
前年度比	(%) 326.9	(%) 320.3	(%) 320.3	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

財産収入は、市有地の貸付収入、基金利子のように財産の運用から得られた収入、不要となった物品や不動産の売払収入などで、収入済額は272,044,576円であり、前年度と比較すると187,098,800円（220.3%）増加

している。

その内訳は、財産運用収入が76,002,321円で、前年度と比較すると2,010,848円(2.6%)減少している。

また、財産売払収入については、196,042,255円で前年度と比較すると189,109,648円(2,727.8%)増加している。

これは、旧藤牧建設工業株式会社跡地を188,860,800円で売却したことが主な要因である。

なお、財産収入の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、0.8%であった。

(ツ) 18款 寄 付 金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 665,965,000	(円) 625,640,215	(円) 625,640,215	(円) 0	(円) 0	(%) 93.9	(%) 100.0
2年度	514,459,000	427,742,118	427,742,118	0	0	83.1	100.0
比較増減	151,506,000	197,898,097	197,898,097	0	0	—	—
前年度比	(%) 129.4	(%) 146.3	(%) 146.3	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) —	(%) —

寄付金は、市民等から寄せられる寄付金で、収入済額は625,640,215円であり、前年度と比較すると197,898,097円(46.3%)増加している。

その内訳は、衛生費寄付金が415,500円で昨年と比較すると5,142,000円(92.5%)、土木費寄付金が10,000円で昨年と比較すると2,000,000円(99.5%)、教育費寄付金が3,000,000円で昨年と比較すると2,100,000円(41.2%)減少しているが、総務費寄付金が620,414,715円で昨年と比較すると206,802,224円(50.0%)、商工費寄付金が1,000,000円で昨年と比較すると900,000円(900.0%)、農林水産業費寄付金が800,000円で昨年と比較すると800,000円(%は皆増)増加している。

信州しおじりふるさと寄付金事業では、シャインマスカット等市内の特産品、本市の地域資源をPRする返礼品の充実を図ることにより、前年度を大きく上回り、6,750件、620,074,017円の寄付があり、前年度と比較すると、件数で2,776件(69.9%)増加し、金額では207,103,916円(50.1%)増加となった。寄附受入は、各種施策を実施するための継続的な財源を確

保することができ、寄附返礼は、市内の特産品を利用することにより、市内産業をPRすることができるものである。

なお、寄付金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、1.8%であった。

(テ) 19款 繰入金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 779,393,000	(円) 244,885,000	(円) 244,885,000	(円) 0	(円) 0	(%) 31.4	(%) 100.0
2年度	807,015,000	625,032,000	625,032,000	0	0	77.4	100.0
比較増減	△ 27,622,000	△ 380,147,000	△ 380,147,000	0	0	—	—
前年度比	(%) 96.6	(%) 39.2	(%) 39.2	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

繰入金は、他会計や基金からの繰入金で、収入済額は244,885,000円であり、前年度と比較すると380,147,000円（60.8%）減少している。

基金繰入金では、福祉基金繰入金は皆増したが、財政調整基金繰入金の皆減、合併振興基金繰入金の皆減がその主な要因である。

(ト) 20款 繰越金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 1,224,645,854	(円) 1,224,646,359	(円) 1,224,646,359	(円) 0	(円) 0	(%) 100.0	(%) 100.0
2年度	759,890,728	759,890,752	759,890,752	0	0	100.0	100.0
比較増減	464,755,126	464,755,607	464,755,607	0	0	—	—
前年度比	(%) 161.2	(%) 161.2	(%) 161.2	(%) 0.0	(%) 0.0	—	—

繰越金は、前年度の予算執行の結果、残った金額から基金に積み立てた分を除いて次年度の会計に繰越されたもので、収入済額は1,224,646,359円であり、前年度と比較すると464,755,607円（61.2%）増加している。

その内訳は、前年度繰越金が1,096,309,505円、繰越明許費繰越金が128,336,854円であった。

なお、繰越金の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、3.5%であった。

(ナ) 21款 諸 収 入

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 3,434,124,000	(円) 3,262,304,334	(円) 3,221,373,241	(円) 2,384,694	(円) 38,546,399	(%) 93.8	(%) 98.7
2年度	3,071,426,000	3,134,520,795	3,100,381,669	5,079,434	29,059,692	100.9	98.9
比較増減	362,698,000	127,783,539	120,991,572	△ 2,694,740	9,486,707	—	—
前年度比	(%) 111.8	(%) 104.1	(%) 103.9	(%) 46.9	(%) 132.6	(%) —	(%) —

諸収入は、市税等に係る延滞金、加算金及び過料、資金を一時的に預けて生じる利子、貸付金の元利収入、委託を受けて事業を行った場合の対価としての受託事業収入、その他の雑入などで、収入済額は3,221,373,241円であり、前年度と比較すると120,991,572円（3.9%）増加している。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は16,380,492円であり、その内訳は、市税延滞金が3,908件で16,136,092円及び保育料延滞金が133件で244,400円であった。

市預金利子の収入済額は10,916円であり、前年度と比較すると10,667円（4283.9%）増加している。この内訳は、会計課が短期的な資金運用を行った定期預金利子であった。

貸付金元利収入の収入済額は2,490,000,000円であり、その内訳は、勤労者福祉資金融資預託金元金収入が35,000,000円、中小企業融資あっせん資金預託金元利収入（コロナ分）が2,425,000,000円、塩尻・木曾地域地場産業振興センター運営貸付金元金収入が30,000,000円であった。

受託事業収入の収入済額は10,106,000円であり、その内訳は、農業者年金受託手数料の702,000円と、朝日村からの一般廃棄物収集運搬等事務受託事業収入の9,404,000円であった。

雑入の収入済額は704,875,833円であり、その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務費雑入では、松本広域連合交付金が24,968,285円、新市町村振興宝くじ市町村交付金が11,698,938円、塩尻市光通信網接続負担金5,437,076円、市町村振興宝くじ基金交付金が8,355,734円、退職手当会計負担金が15,668,264円、コミュニティ事業助成金が8,000,000円など、民生費雑入では、生活保護返還金（現年分）が8,917,447円、保育園職員等給食費が24,069,120円、保育園給食費が33,685,420円、後期高齢者医療広域連合交付金が10,399,611円、後期高齢者医療低栄養重症化予防事業負担金（負担率10分の10）が5,179,664円など、衛生費雑入では、アルミ缶、スチール缶、その他金属、ペットボトル及び古紙の資源物売却金が14,196,421円、後期高齢者医療広域連合補助金（補助率10分の10）が33,322,041円、松塩地区広域施設組合交付金が21,952,840円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が1,474,330円、前年度松塩地区広域施設組合負担金返還金が18,677,229円など、労働費雑入では、勤労者福祉サービスセンター運営費負担金が2,357,000円など、農林水産業費雑入では、市民農園等管理指導料218,600円、市有林伐採補償料397,840円など、商工費雑入では、保証料補給金返還金が8,297,553円など、土木費雑入では、上下水道舗装復旧負担金が50,000,000円など、消防費雑入では、消防団員退職報償金が11,968,000円、高速自動車道救急業務支弁金が4,323,720円、消火栓破損修理費等負担金2,431,000円など、教育費雑入では、小学校学校給食費（現年度分）が198,661,299円、中学校学校給食費（現年度分）が121,658,733円などであった。

諸収入の収入未済額は38,546,399円で、前年度と比較すると9,486,707円（32.6%）増加している。

なお、諸収入の歳入決算額（収入済総額）に対する構成比率は、9.1%であった。

(二) 22款 市 債

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 4,177,072,000	(円) 4,085,372,000	(円) 3,040,272,000	(円) 0	(円) 1,045,100,000	(%) 72.8	(%) 74.4
2年度	5,147,651,000	5,006,451,000	4,154,251,000	0	852,200,000	80.7	83.0
比較増減	△ 970,579,000	△ 921,079,000	△ 1,113,979,000	0	192,900,000	—	—
前年度比	(%) 81.1	(%) 81.6	(%) 73.2	(%) 0.0	(%) 22.6	(%) —	(%) —

市債は、市が国、民間金融機関等から長期的に借り入れる資金のことで、収入済額は3,040,272,000円であり、前年度と比較すると1,113,979,000円(26.8%)減少している。

その内訳は、総務債が55,900,000円、民生債が105,600,000円、衛生債が43,400,000円、農林水産業債が42,900,000円、商工債が71,500,000円、土木債が867,400,000円、消防債が29,300,000円、教育債が413,600,000円、臨時財政対策債が1,240,672,000円、災害復旧事業債が170,000,000円であった。

なお、市債の歳入決算額(収入済総額)に対する構成比率は、8.6%であった。

参考として、当年度末時点での普通会計の市債残高は28,893,993千円で、前年度末時点と比較すると169,351千円(0.6%)増加している。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

歳出については、予算現額の38,120,519,654円に対し、歳出決算額（支出済総額）は33,885,322,234円であり、予算現額に対する執行率は88.9%となっている。

翌年度繰越額（繰越明許）は2,642,940,728円で、前年度と比較すると987,948,074円（59.7%）増加している。

この翌年度繰越額（繰越明許）については、総務費では、車両管理諸経費の375,100円、塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業の5,434,000円及び戸籍住民基本台帳事務諸経費の4,524,300円を、民生費では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の224,355,000円、障害者福祉事務諸経費の563,310円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の11,715,000円、保育園大規模修繕事業の177,230,000円、日の出保育園増築事業の11,088,000円、塩尻児童館改修事業の3,267,000円及び児童館・児童クラブ運営費の6,000,000円を、農林水産業費では、農業委員会事務局諸経費の240,000円、土地改良事業の21,054,000円、ため池耐震化事業の10,225,000円、土地改良施設維持管理適正化事業の12,053,000円及び治山林道事業の6,325,000円を、商工費では、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等支援事業の53,614,000円、（仮称）地域DXセンター整備事業の602,503,000円及び観光施設整備事業の17,952,000円を、土木費では、道路等維持事業の7,900,000円、幹線道路整備事業の88,301,000円、生活道路整備事業の27,451,000円、歩道整備事業の13,669,000円、道路施設長寿命化改修事業の57,750,000円、小坂田公園再整備事業の401,642,000円、都市計画道路整備事業の336,916,000円、塩尻駅北土地区画整理事業の33,000,000円、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の74,073,000円及び広丘駅東口駐車場事業の176,000円を、消防費では、消防施設整備費の1,123,200円を、教育費では、小学校管理諸経費の11,287,718円、中学校管理諸経費の6,750,000円、塩尻西部中学校長寿命化改良事業の185,900,000円及び新平出博物館整備事業の9,020,000円を、災害復旧費では、市単農業施設災害復旧費の7,800,000円、農業施設災害復旧費の21,012,000円、市単林業施設災害復旧費の20,563,100円、市単土木施設災害復旧費の26,078,000円、土木施設災害復旧費の140,953,000円及び市単総務管理施設災害復旧費の3,058,000円を翌年度へ繰り越したものである。

また、不用額は1,592,256,692円で、前年度と比較すると428,349,170円（36.8%）増加している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
3年度	(円) 38,120,519,654	(円) 33,885,322,234	(円) 2,642,940,728	(円) 1,592,256,692	(%) 88.9
2年度	42,054,077,600	39,235,177,424	1,654,992,654	1,163,907,522	93.3
比較増減	△ 3,933,557,946	△ 5,349,855,190	987,948,074	428,349,170	—
前年度比	(%) 90.6	(%) 86.4	(%) 159.7	(%) 136.8	(%) —

イ 各款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

全体の歳出決算額（支出済総額）

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比率	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	前年度 支出済額 (C)	前年比 (B) - (C)	支出済額 前年度比 (B)/(C)
議会費	(円) 193,525,000	(円) 190,334,212	(%) 0.6	(円) 0	(円) 3,190,788	(%) 98.4	(円) 193,039,129	(円) △ 2,704,917	(%) 98.6
総務費	4,783,461,110	4,612,030,937	13.6	10,333,400	161,096,773	96.4	10,721,615,828	△ 6,109,584,891	43.0
民生費	11,858,053,000	11,026,672,477	32.5	434,218,310	397,162,213	93.0	9,449,752,519	1,576,919,958	116.7
衛生費	2,220,264,000	2,032,124,395	6.0	0	188,139,605	91.5	1,581,992,496	450,131,899	128.5
労働費	85,895,000	84,216,424	0.2	0	1,678,576	98.0	127,668,297	△ 43,451,873	66.0
農林水産 業費	1,150,264,000	1,049,051,385	3.1	49,897,000	51,315,615	91.2	1,148,164,769	△ 99,113,384	91.4
商工費	4,769,691,000	3,727,730,478	11.0	674,069,000	367,891,522	78.2	3,822,993,759	△ 95,263,281	97.5
土木費	4,666,752,544	3,460,675,787	10.2	1,040,878,000	165,198,757	74.2	2,541,340,876	919,334,911	136.2
消防費	832,480,000	817,170,545	2.4	1,123,200	14,186,255	98.2	843,951,291	△ 26,780,746	96.8
教育費	4,003,746,000	3,601,456,710	10.6	212,957,718	189,331,572	90.0	5,783,976,374	△ 2,182,519,664	62.3
災害 復旧費	555,876,000	317,670,681	0.9	219,464,100	18,741,219	57.1	48,375,800	269,294,881	656.7
公債費	2,990,512,000	2,966,188,203	8.8	0	24,323,797	99.2	2,972,306,286	△ 6,118,083	99.8
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0.0	0	0	—
合計	38,120,519,654	33,885,322,234	100.0	2,642,940,728	1,592,256,692	88.9	39,235,177,424	△ 5,349,855,190	86.4

全体の歳出決算額（支出済総額）は、前述したように33,885,322,234円で、前年度と比較すると5,349,855,190円（13.6%）の減少となっている。

支出済額の主な款別の構成比率は、上位からの順で、民生費が32.5%、総務費が13.6%、商工費が11.0%、教育費が10.6%、土木費が10.2%、公債費が8.8%、衛生費が6.0%、農林水産業費が3.1%、消防費が2.4%、災害復旧費が0.9%、議会費が0.6%、労働費が0.2%などとなっている。

ウ 普通会計の性質別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

年度 区分	令和3年度		令和2年度		前年度対比
	決算額(支出済額)	構成比	決算額(支出済額)	構成比	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(%)
義務的経費	14,885,916	44.0	13,237,357	33.7	112.5
人件費	5,676,922	16.8	5,598,468	14.3	101.4
扶助費	6,242,806	18.4	4,666,583	11.9	133.8
公債費	2,966,188	8.8	2,972,306	7.6	99.8
消費的経費	15,176,686	44.8	20,334,900	51.8	74.6
物件費	4,351,230	12.8	3,998,885	10.2	108.8
維持補修費	242,856	0.7	202,136	0.5	120.1
補助費等	4,588,486	13.5	11,292,784	28.8	40.6
積立金	1,406,524	4.2	426,613	1.1	329.7
貸付・投資出資金	2,502,560	7.4	2,400,480	6.1	104.3
繰出金	2,085,030	6.2	2,014,002	5.1	103.5
投資的経費	3,806,009	11.2	5,656,041	14.4	67.3
普通建設事業費	3,480,495	10.3	5,606,826	14.3	62.1
災害復旧費	325,514	1.0	49,215	0.1	661.4
合計	33,868,611	100.0	39,228,298	100.0	86.3

普通会計における性質別経費の内容をみると、義務的経費は14,885,916千円で、前年度と比較すると1,648,559千円（12.5%）増加している。

消費的経費は15,176,686千円で、前年度と比較すると5,158,214千円（25.4%）減少している。

投資的経費は3,806,009千円で、前年度と比較すると1,850,032千円(32.7%)減少している。

エ 各款の概要は、次のとおりである。

(ア) 1款 議会費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
3年度	(円) 193,525,000	(円) 190,334,212	(円) 0	(円) 3,190,788	(%) 98.4	(%) 0.6
2年度	198,467,000	193,039,129	0	5,427,871	97.3	0.5
比較増減	△ 4,942,000	△ 2,704,917	0	△ 2,237,083	—	—
前年度比	(%) 97.5	(%) 98.6	(%) 0.0	(%) 58.8	(%) —	(%) —

議会費の支出済額は、前年度と比較すると2,704,917円(1.4%)減少して190,334,212円であり、予算現額に対する執行率は、98.4%であった。

その内訳の主なものは、議員に対する報酬等の特別職給与費が143,530,268円で、前年度と比較すると1,468,802円(1.0%)減少している。

このほかには、費用弁償が444,226円、印刷製本費が1,043,220円、会議録作成委託料が2,414,478円などであった。

不用額は3,190,788円で、予算現額に対する比率は1.6%であった。

なお、議会費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、0.6%であった。

(イ) 2款 総務費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
3年度	(円) 4,783,461,110	(円) 4,612,030,937	(円) 10,333,400	(円) 161,096,773	(%) 96.4	(%) 13.6
2年度	10,961,673,600	10,721,615,828	59,808,110	180,249,662	97.8	27.3
比較増減	△ 6,178,212,490	△ 6,109,584,891	△ 49,474,710	△ 19,152,889	—	—
前年度比	(%) 43.6	(%) 43.0	(%) 0.2	(%) 89.4	(%) —	(%) —

総務費の支出済額は、前年度と比較すると、特別定額給付金給付事業に係る費用が皆減したこと等により、6,109,584,891円（57.0%）減少して4,612,030,937円であり、予算現額に対する執行率は、96.4%であった。

不用額は161,096,773円で、予算現額に対する比率は3.4%であった。

なお、総務費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、13.6%であった。

総務費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
総務管理費	(円) 4,201,964,310	(円) 4,061,630,837	(円) 5,809,100	(円) 134,524,373	(%) 96.7
徴税費	333,352,000	316,419,951	0	16,932,049	94.9
戸籍住民基本台帳費	140,148,800	131,129,293	4,524,300	4,495,207	93.6
選挙費	79,340,000	76,363,496	0	2,976,504	96.2
統計調査費	12,658,000	11,654,149	0	1,003,851	92.1
監査委員費	15,998,000	14,833,211	0	1,164,789	92.7
3年度（計）	4,783,461,110	4,612,030,937	10,333,400	161,096,773	96.4
2年度（計）	10,961,673,600	10,721,615,828	59,808,110	180,249,662	97.8
比較増減	△ 6,178,212,490	△ 6,109,584,891	△ 49,474,710	△ 19,152,889	△ 1.4
前年度増減比	(%) △ 56.4	(%) △ 57.0	(%) △ 82.7	(%) △ 10.6	(%) —

各項別の支出済額については、総務管理費が4,061,630,837円（前年度比6,095,552,279円（60.0%）の減少）、徴税費が316,419,951円（前年度比22,215,041円（6.6%）の減少）、戸籍住民基本台帳費が131,129,293円（前年度比4,834,876円（3.6%）の減少）、選挙費が76,363,496円（前年度比43,897,148円（135.2%）の増加）、統計調査費が11,654,149円（前年度比31,013,460円（72.7%）の減少）、監査委員費が14,833,211円（前年度比133,617円（0.9%）の増加）であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

総務管理費の一般管理費では、特別職給与費が30,438,503円、職員給与費が1,038,174,814円、会計年度任用職員報酬、人事給与システム使用料等の人事事務諸経費が114,839,597円、例規管理システム委託料等の法制執務費が7,570,259円、郵便料等の文書事務費が41,806,634円、電力使用料、電話料、庁舎管理業務委託料、電話交換業務委託料等の庁舎施設管理費が68,787,380円、車両管理諸経費が8,606,162円、紙のタイムマシン活用事業が6,834,369円、契約事務諸経費が4,293,919円など、秘書広報費では秘書事務諸経費が2,760,613円、印刷製本費等の広報広聴活動事業が28,622,707円、会計管理費では、財務会計システム使用料等の会計事務諸経費が13,354,492円など、財政管理費では、財政管理事務費が9,120,831円など、財産管理費では、土地等賃借料等の財産管理事務諸経費が65,203,712円、財政調整基金元金積立金等の基金積立金が1,391,439,053円など、企画費では、広域行政推進事業14,098,000円、シビックイノベーション推進事業が19,459,904円、ふるさと寄附金事業が260,638,715円、塩尻型テレワークモデル確立・展開事業が36,000,000円、塩尻型MaaS構築事業が64,000,000円、官民連携地域活性化事業が20,269,500円など、情報開発費では、行政情報等システム運用事業が70,314,127円、塩尻情報プラザ・ネットワーク事業が100,867,363円、庁内DX推進事業が36,197,569円、塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業（繰越）が29,075,926円など、地域づくり振興費では、行政連絡委託料等の行政連絡諸経費が45,887,130円、コミュニティ助成事業補助金等のコミュニティ活動支援事業が15,254,000円、防犯灯管理事業が26,918,452円など、支所費では、市内8支所の管理運営費が合わせて92,038,594円、生活支援対策費では、消費・生活支援対策事業が9,465,718円など、職員厚生費では、職員健康管理・福利厚生費が15,962,593円、職員研修費では、人材育成事業が11,341,774円、防災防犯費では、防災施設・設備等整備事業が26,506,701円など、市民交流センター費では、市民交流センター管理諸経費が150,686,034円、市民交流センター交流企画事業が18,028,443円などであった。

徴税費の賦課徴収費では、基幹系共同化システム利用負担金、市税還付金等の賦課事務諸経費が100,082,100円、固定資産評価替等対応事業が17,937,128円及び徴収事務諸経費が32,489,960円であった。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍システム保守委託料等の戸籍住民基本台帳事務諸経費が77,340,892円などであった。

選挙費では、衆議院議員選挙費が31,857,573円、参議院議員選挙費が20,200,278円などであった。

統計調査費の基幹統計調査費では、基幹統計調査諸経費が3,377,745円などであった。

監査委員費では、監査事務諸経費が4,436,259円などであった。

以上のように、総務費においては、多様化する市民ニーズに対応し、広範囲にわたって諸事業が実施されている。

(ウ) 3款 民生費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
3年度	(円) 11,858,053,000	(円) 11,026,672,477	(円) 434,218,310	(円) 397,162,213	(%) 93.0	(%) 32.5
2年度	9,857,959,000	9,449,752,519	21,022,000	387,184,481	95.9	24.1
比較増減	2,000,094,000	1,576,919,958	413,196,310	9,977,732	—	—
前年度比	(%) 120.3	(%) 116.7	(%) 2,065.5	(%) 102.6	(%) —	(%) —

民生費の支出済額は、前年度と比較すると1,576,919,958円(16.7%)増加して11,026,672,477円であり、予算現額に対する執行率は、93.0%であった。

不用額は397,162,213円で、予算現額に対する比率は3.3%であった。

なお、民生費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、32.5%であった。

民生費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
社会福祉費	5,397,631,000	5,012,559,108	224,918,310	160,153,582	92.9
児童福祉費	5,703,175,000	5,262,447,210	209,300,000	231,427,790	92.3
生活保護費	733,736,000	733,298,160	0	437,840	99.9
国民年金事務費	18,511,000	18,367,999	0	143,001	99.2
災害救助費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
3年度(計)	11,858,053,000	11,026,672,477	434,218,310	397,162,213	93.0
2年度(計)	9,857,959,000	9,449,752,519	21,022,000	387,184,481	95.9
比較増減	2,000,094,000	1,576,919,958	413,196,310	9,977,732	△ 2.9
前年度増減比	(%) 20.3	(%) 16.7	(%) 1,965.5	(%) 2.6	(%) -

各項別の支出済額については、社会福祉費が5,012,559,108円（前年度比470,372,764円（10.4%）の増加）、児童福祉費が5,262,447,210円（前年度比977,855,512円（22.8%）の増加）、生活保護費が733,298,160円（前年度比130,570,004円（21.7%）の増加）、国民年金事務費が18,367,999円（前年度比1,878,322円（9.3%）の減少）、災害救助費の支出はなかった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費の社会福祉総務費では、地域福祉協働推進補助金、ボランティアセンター事業補助金、地域支え合いネットワーク事業補助金等の地域福祉推進事業が50,524,636円、民生委員等活動推進費が27,464,040円、ふれあいセンター洗馬運営費が31,016,371円、ふれあいセンター広丘運営費が40,978,920円、ふれあいセンター東部運営費が36,602,759円、ふれあいセンター施設整備維持費が1,852,312円、生活困窮者自立支援事業が33,213,969円など、障害者福祉費では、障害福祉システム使用料等の障害者福祉事務諸経費が11,029,286円、タイムケア事業給付費等の障害者生活支援事業が10,366,060円、障害福祉サービス給付費等の障害者福祉サービス事業が1,167,775,781円、地域活動支援センター事業運営委託料、地域生活支援事業給付費等の地域生活支援事業が68,731,363円、更生医療給付費等の自立支援医療給付事業が80,712,313円、特別障害者手当、重度心身障害者福祉年金等の障害者援護事業が48,108,462円など、老人福祉費では、老人福祉施設費が10,777,257円、高齢者等生活支援事業

が37,143,963円、養護老人福祉施設措置費等の老人福祉施設措置費が49,186,965円、要介護者家庭介護者慰労金等の家庭介護者支援事業が18,786,688円、敬老行事補助金等の長寿祝賀事業が13,913,828円、老人福祉センター運営費が19,697,203円、介護施設等整備事業（繰越）が16,800,000円、福祉医療費では、福祉医療費給付金事業が392,222,997円、介護保険事務費では、介護保険事業特別会計繰出金が792,036,421円など、保健福祉センター管理費では、保健福祉センター管理諸経費が21,040,210円、国民健康保険総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金が425,487,568円など、後期高齢者医療運営費では、後期高齢者医療広域連合負担金が632,483,612円及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金が150,941,724円であった。

児童福祉費のうち児童福祉総務費では、子どものための教育・保育給付費負担金等の民間保育所支援事業が490,502,097円、児童扶養手当等の児童扶養手当支給事業が221,333,290円、児童手当等の児童手当支給事業が1,005,572,424円、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業が37,031,715円、子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）給付事業が27,053,135円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が987,014,645円など、児童運営費では、保育所運営費が904,877,156円、保育所施設改善事業が16,330,894円、病児保育事業委託料等の育児支援推進事業が6,484,250円、保育補助員設置事業が7,506,752円、子育て支援センター事業が27,187,645円、こども広場事業が44,519,279円、給食運営費が288,472,014円、にぎやか家庭応援事業が3,725,411円、大門保育園の保育園大規模改修事業が117,387,200円、日の出保育園増築事業が4,433,000円などであった。ひとり親家庭福祉費では、高等職業訓練促進給付金等のひとり親家庭福祉推進事業が19,851,996円など、家庭支援費では、家庭支援推進事業が12,262,067円、こどもの未来応援事業が7,653,578円など、児童健全育成費では、児童館・児童クラブ運営費が134,283,731円、放課後キッズクラブ運営費が3,480,688円など、発達支援費では、元気っ子応援事業が5,402,360円であった。

生活保護費の生活保護総務費では、生活保護事務諸経費が13,753,544円、生活保護適正化事業が2,150,000円など、扶助費では、生活保護費等の生活保護扶助費が674,304,616円であった。

国民年金事務費では、国民年金事務諸経費が5,035,509円などであった。

以上のように、民生費においては、市民の福祉ニーズに対応した事業の実施に加えて、保育園、児童館・児童クラブの施設整備等を図るとともに、障がい者、高齢者、児童、ひとり親家庭、生活困窮者等に対する総合的な支援策が、積極的に、きめ細かく実施されている。

(エ) 4款 衛生費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
3年度	2,220,264,000	2,032,124,395	0	188,139,605	91.5	6.0
2年度	1,638,498,000	1,581,992,496	0	56,505,504	96.6	4.0
比較増減	581,766,000	450,131,899	0	131,634,101	—	—
前年度比	(%) 135.5	(%) 128.5	(%) 0.0	(%) 333.0	(%) —	(%) —

衛生費の支出済額は、前年度と比較すると450,131,899円(28.5%)増加して2,032,124,395円であり、予算現額に対する執行率は、91.5%であった。

不用額は188,139,605円で、予算現額に対する比率は8.5%であった。

なお、衛生費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、6.0%であった。

衛生費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
保健衛生費	1,459,816,000	1,280,665,082	0	179,150,918	87.7
清 掃 費	701,890,000	693,116,313	0	8,773,687	98.7
上 水 道 費	58,558,000	58,343,000	0	215,000	99.6
3年度(計)	2,220,264,000	2,032,124,395	0	188,139,605	91.5
2年度(計)	2,980,712,000	2,783,583,708	0	197,128,292	93.4
比較増減	△760,448,000	△751,459,313	0	△8,988,687	△1.9
前年度増減費	(%) △25.5	(%) △27.0	(%) 0.0	(%) △4.6	(%) —

各項別の支出済額については、保健衛生費が1,280,665,082円(前年度比461,545,540円(56.3%)の増加)、清掃費が693,116,313円(前年度比11,661,641円(1.7%)の減少)、上水道費が58,343,000円(前年度比248,000円(0.4%)の増加)であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費の保健衛生総務費では、基幹系共同化システム利用負担金等の保健衛生事務諸経費が5,904,875円、在宅当番医制事業委託料、病院群輪番制事業負担金、国民健康保険檜川診療所事業特別会計繰出金等の地域医療推進事業が44,623,806円、不妊治療補助金等の天使のゆりかご支援事業が9,239,878円など、予防費では、医薬品等の消耗品費、個別接種医師委託料等の予防対策事務諸経費が186,826,057円、感染症予防等対策費が15,490,829円、新型コロナウイルスワクチン接種事業が528,301,907円など、保健対策費では、保健対策事業委託料等の健康増進事業が60,275,675円、後期高齢者健診等委託料等の後期高齢者等保健対策事業が31,696,721円、健康づくり支援事業が1,435,424円など、母子保健費では、妊婦一般健康診査委託料等の母子健診事業が68,503,712円など、環境衛生費では、廃棄物不法投棄防止対策事業が9,003,559円、衛生部長謝礼、環境衛生活動委託料等の地区衛生推進事業が8,940,966円など、環境保全費では、自動車騒音調査委託料、河川・湖沼水質検査委託料等の環境保全対策事業が4,219,800円、自然環境保全事業が2,640,300円など、斎場費では、斎場運営業務委託料等の斎場施設管理費が28,980,956円、斎場施設維持整備費が6,891,500円、霊園費では、霊園管理諸経費が12,318,293円であった。

清掃費のし尿処理費では、薬品等の消耗品費、電力使用料、営繕修繕料、機械設備点検業務委託料等のし尿処理施設管理費が83,478,719円、ごみ処理費では、松塩地区広域施設組合へのごみ処理負担金(負担率16.87%)が257,657,071円、廃棄物収集委託料、廃棄物破碎処理委託料等の廃棄物等収集運搬処理事業が133,385,280円、資源物回収事業委託料、プラスチック製容器包装圧縮梱包委託料等の資源リサイクル推進事業が169,961,582円などであった。

上水道費では、水道事業会計繰出金が58,343,000円であった。

以上のように、衛生費においては、市民に対する保健予防事業や健康増進事業、環境負荷を低減し、循環型社会の形成に向けた環境保全事業等がそれぞれ積極的に実施されている。

(オ) 5款 労働費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
3年度	(円) 85,895,000	(円) 84,216,424	(円) 0	(円) 1,678,576	(%) 98.0	(%) 0.2
2年度	137,428,000	127,668,297	0	9,759,703	92.9	0.3
比較増減	△ 51,533,000	△ 43,451,873	0	△ 8,081,127	—	—
前年度比	(%) 62.5	(%) 66.0	(%) —	(%) 17.2	(%) —	(%) —

労働費の支出済額は、前年度と比較すると43,451,873円（34.0%）減少して84,216,424円であり、予算現額に対する執行率は、98.0%であった。

不用額は1,678,576円で、予算現額に対する比率は2.0%であった。

なお、労働費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、0.2%であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

労働諸費の労政費では、勤労者福祉サービスセンター運営補助金、勤労者福祉資金融資預託金等の労働者福祉対策事業が46,891,205円、雇用対策事業が2,724,265円、シルバー人材センター補助金等の高齢者雇用対策事業が13,682,000円などであった。

以上のように、労働費においては、勤労者等への経済的な支援、勤労者福祉の充実等を図るための諸事業が実施されている。

(カ) 6款 農林水産業費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
3年度	(円) 1,150,264,000	(円) 1,049,051,385	(円) 49,897,000	(円) 51,315,615	(%) 91.2	(%) 3.1
2年度	1,239,570,000	1,148,164,769	40,210,000	51,195,231	92.6	2.9
比較増減	△ 89,306,000	△ 99,113,384	9,687,000	120,384	—	—
前年度比	(%) 92.8	(%) 91.4	(%) 124.1	(%) 100.2	(%) —	(%) —

農林水産業費の支出済額は、前年度と比較すると99,113,384円(8.6%)減少して1,049,051,385円であり、予算現額に対する執行率は、91.2%であった。

不用額は51,315,615円で、予算現額に対する比率は4.5%であった。

なお、農林水産業費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、3.1%であった。

農林水産業費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
農 業 費	(円) 788,430,000	(円) 715,822,197	(円) 43,572,000	(円) 29,035,803	(%) 90.8
林 業 費	361,834,000	333,229,188	6,325,000	22,279,812	92.1
3年度(計)	1,150,264,000	1,049,051,385	49,897,000	51,315,615	91.2
2年度(計)	1,239,570,000	1,148,164,769	40,210,000	51,195,231	92.6
比較増減	△ 89,306,000	△ 99,113,384	9,687,000	120,384	△ 1.4
前年度増減費	(%) △ 7.2	(%) △ 8.6	(%) 24.1	(%) 0.2	(%) —

各項別の支出済額については、農業費が715,822,197円(前年度比111,980,643円(13.5%)の減少)、林業費が333,229,188円(前年度比12,867,259円(4.0%)の増加)であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

農業費の農業委員会費では、農業委員等活動費が20,205,400円、農業委員会事務局諸経費が2,495,328円など、農業総務費では、農業総務事務費が946,236円など、農業振興費では、野菜価格安定事業補助金、農地地力向上対策事業補助金等の園芸産地基盤強化等促進事業が15,667,575円、有害鳥獣駆除対策協議会負担金等の有害鳥獣駆除対策事業が6,758,260円、果樹園整備促進事業補助金等のぶどうの郷づくり等推進事業が25,652,670円、中山間地域等直接支払交付金等の中山間地域等直接支払事業が29,607,630円、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金、畑作物作付補助金等の農作物自給率向上事業が9,062,111円、農業次世代人材投資事業補助金等の農業経営体育成支援事業が22,460,249円、農業再生ネットワーク会議負担金等の農業再生推進事業が2,315,000円、農業公社運営事業が20,000,000円など、農村総合整備費では、農業集落排水事業会計繰出金が198,241,000円、農地流動化促進活動事業費では、中核農家等育成規模拡大事業奨励金等の農地流動化促進事業が12,419,541円、農地費では、農業農村基盤整備工事（10箇所）、多面的機能支払交付金事業補助金（8組織）、土地改良事業地元負担金等軽減補助金等の土地改良事業が129,151,808円、減濁水対策施設維持管理事業が22,489,607円、ため池耐震化事業が1,509,000円、県営農業農村整備事業負担金等の国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業が33,228,800円、ため池耐震化事業（繰越）が35,135,000円、農村公園管理費では、農村公園管理諸経費が2,398,827円、土地改良施設維持管理適正化事業費では、維持管理適正化事業負担金等の土地改良施設維持管理適正化事業が5,193,600円であった。

林業費の林業総務費では、森林づくり推進支援金事業委託料等の林業被害対策事業が62,409,777円など、治山林道費では、治山林道事業が37,440,556円、造林費では、市有林施業委託料、森林整備補助金等の森林再生林業振興事業が118,162,264円、森林活用推進事業が78,786,956円、木質バイオマス活用促進事業が7,253,000円であった。

以上のように、農林水産業費においては、農林業従事者の高齢化、後継者不足等による農地や山林の荒廃、就業者人口の減少など、年々農林業の弱体化が大いに懸念されるなかで、農業経営の安定化や森林整備を促進するなど、農林業の振興について、積極的に事業が展開されている。

(キ) 7款 商 工 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
3年度	(円) 4,769,691,000	(円) 3,727,730,478	(円) 674,069,000	(円) 367,891,522	(%) 78.2	(%) 11.0
2年度	3,926,806,000	3,822,993,759	0	103,812,241	97.4	9.7
比較増減	842,885,000	△ 95,263,281	674,069,000	264,079,281	—	—
前年度比	(%) 121.5	(%) 97.5	(%) 0.0	(%) 354.4	(%) —	(%) —

商工費の支出済額は、前年度と比較すると95,263,281円(2.5%)減少して3,727,730,478円であり、予算現額に対する執行率は、78.2%であった。

不用額は367,891,522円で、予算現額に対する比率は7.7%であった。

なお、商工費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、11.0%であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

商工費の商工総務費では、商工総務事務諸経費が2,664,229円など、商工振興費では、塩尻インキュベーションプラザ指定管理料、地域産業創造事業委託料、塩尻市振興公社運営補助金、商工業振興対策事業負担金等の地域企業経営革新プロジェクト推進事業が59,414,012円、中小企業融資あっせん資金預託金等の中小企業融資あっせん事業が2,601,004,229円、商工会議所事業補助金等の商工団体活動支援事業が12,415,000円、用地取得費等の企業立地促進事業が88,917,444円、商業地活性化事業が31,054,420円、プレミアム付商品券事業費負担金、事業者間取引用プレミアム付商品券事業費負担金、第6波対応中小事業者等緊急支援金事業負担金(309件)等の新型コロナウイルス感染症対策中小企業等支援事業が551,926,110円など、木曽漆器振興費では、地場産センター指定管理料、地場産センター改修工事、地場産センター運営補助金、木曽漆器振興対策事業負担金、地場産センター運営貸付金等の木曽漆器振興事業が144,036,219円、地域ブランド推進事業費では、地域産品ブランド化事業が7,953,303円など、観光費では、観光協会運営補助金等の観光振興事業が77,551,523円、観光施設整備工事等の観光施設整備事業が25,727,828円、信州まつもと空港利用促進負担金、木曽観光連盟負担金等の広域観光推進事業が9,072,000円などであった。

以上のように、商工費においては、商工業関係では、産業用ロボット等の導入による生産性の向上を図るため、専門アドバイザーを派遣し最適なロボットシステム導入を提案する「ロボット導入診断事業」、またその導入のための費用の一部を助成する「ロボット導入支援事業」等の「地域企業経営革新プロジェクト推進事業」、金融機関に資金を預託し、中小企業者の経営安定につながる融資のあっせんを行う「中小企業融資あっせん事業」、商工団体活動支援事業、企業立地促進事業及び木曾漆器振興事業等の諸事業の実施により、その振興に努めている。

観光関係では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ観光業に支援策を行い、旅行事業者、宿泊事業者、輸送事業者、観光直売事業者への経済的支援、観光需要の喚起に努めている。

「ワインシティ塩尻」のアピールを目的に、塩尻市の玄関口である塩尻駅の東口及び西口に大黒葡萄酒（現シャトーメルシャン）で使用していたワイン樽を補修し設置している。

また、塩尻駅周辺のみならず、高ボッチ高原等、市内各所の観光施設の整備やサイン看板の整備等を行い、来訪者へのサービス向上に努めている。

官民連携地域活性化事業においては、奈良井宿で地産地消レストランを含む、宿泊施設（B Y A K U N a r a i）を中核とした小規模複合施設が令和3年8月に開業し、奈良井宿等のブランドイメージの定着と誘客促進に努めている。

(ク) 8款 土 木 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
3年度	4,666,752,544	3,460,675,787	1,040,878,000	165,198,757	74.2	10.2
2年度	3,710,566,000	2,541,340,876	1,069,012,544	100,212,580	68.5	6.5
比較増減	956,186,544	919,334,911	△ 28,134,544	64,986,177	—	—
前年度比	(%) 125.8	(%) 136.2	(%) 97.4	(%) 164.8	(%) —	(%) —

土木費の支出済額は、前年度と比較すると919,334,911円（36.2%）増加して3,460,675,787円であり、道路等維持事業、幹線道路整備事業、生活道路整備事業、歩道整備事業、道路施設長寿命化改修事業、小坂田公園再整備事業、塩尻駅北土地区画整理事業、災害復旧に係る工事等を次年度に

繰越したため、予算現額に対する執行率は、74.2%であった。

不用額は165,198,757円で、予算現額に対する比率は3.5%であった。

なお、土木費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、10.2%であった。

土木費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
土木管理費	116,238,000	114,410,756	0	1,827,244	98.4
道路橋梁費	1,578,056,544	1,238,413,646	195,071,000	144,571,898	78.5
河川費	5,603,000	4,437,003	0	1,165,997	79.2
都市計画費	2,803,638,000	1,944,668,786	845,807,000	13,162,214	69.4
住宅費	163,217,000	158,745,596	0	4,471,404	97.3
3年度(計)	4,666,752,544	3,460,675,787	1,040,878,000	165,198,757	74.2
2年度(計)	3,710,566,000	2,541,340,876	1,069,012,544	100,212,580	68.5
比較増減	956,186,544	919,334,911	△ 28,134,544	64,986,177	5.7
前年度増減比	(%) 25.8	(%) 36.2	(%) △ 2.6	(%) 64.8	(%) —

各項別の支出済額については、土木管理費が114,410,756円（前年度比3,477,335円（3.1%）の増加）、道路橋梁費が1,238,413,646円（前年度比403,983,993円（48.4%）の増加）、河川費が4,437,003円（前年度比3,115,278円（41.2%）の減少）、都市計画費が1,944,668,786円（前年度比496,599,846円（34.3%）の増加）、住宅費が158,745,596円（前年度比18,389,015円（13.1%）の増加）であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

土木管理費の土木総務費では、統合型GIS共用空間データ作成業務委託料、道路関係台帳等管理委託料の統合型GIS共用空間データ作成事業が21,637,000円などであった。

道路橋梁費の道路維持費では、街路樹せん定等委託料、維持改良工事（19箇所）、維持応急工事（95箇所）舗装改良工事（34箇所）の道路維持工事、

排水路整備工事（29箇所）等の道路等維持事業が279,704,680円、除雪作業委託料等の除雪対策事業が152,354,717円、道路等維持事業（繰越）が60,582,309円、道路新設改良費では、測量設計調査委託料、市道新設改良工事（1箇所）、用地取得費、支障物件移転補償費等の幹線道路整備事業が45,307,904円、生活道路整備事業が68,297,357円、歩道整備事業が31,271,000円、測量設計調査委託料、市道新設改良工事（8箇所）の道路施設長寿命化改修事業が175,177,088円、生活道路整備事業（繰越）が126,152,878円、幹線道路整備事業（繰越）が38,947,873円、歩道整備事業（繰越）が21,552,200円、道路施設長寿命化改修事業（繰越）が177,101,000円などであった。

河川費の河川維持費では、河川改修事業が2,365,000円、河川維持諸経費が1,757,003円などであった。

都市計画費の都市計画総務費では、地区計画策定基礎調査業務委託料等の都市計画総務事務諸経費が8,606,494円、都市緑化推進事業が3,293,866円、公園管理費では、公園管理委託料、公園高木せん定等委託料等の公園等管理諸経費が47,771,167円、公園施設長寿命化改修事業が1,937,100円、小坂田公園再整備事業が2,884,800円、小坂田公園再整備事業（繰越）が579,392,000円、都市計画道路費では、都市計画道路整備事業が29,084,000円、駅施設維持費では、駅舎等維持管理諸経費が7,774,287円、区画整理事業費では、塩尻駅北土地区画整理事業が4,450,600円、塩尻駅北土地区画整理事業（繰越）が34,134,000円などであった。市街地活性化事業費では、ウイングロード管理業務委託料、割賦負担金、ウイングロード設備改修負担金等のウイングロード管理事業が87,623,660円、広丘駅東口駐車場事業が3,815,756円、交通安全対策費では、交通安全教室等委託料、塩尻交通安全協会負担金等の交通安全対策事業諸経費が10,914,753円、輸送対策費では、地域振興バス運行委託料、オンデマンドバス実証実験負担金等の輸送対策事業が148,777,188円、駅前駐輪場等管理事業が615,353円など、下水道事業費では、下水道事業会計繰出金が846,368,000円であった。

住宅費の住宅企画費では、パソコン等使用料等の住宅事務諸経費が3,753,235円、維持補修等委託料、市営住宅管理代行料等の市営住宅管理維持補修費が68,568,376円、住宅ストック活用事業補助金（空き家整備10件、空き家改修14件、空き家解体34件）の空き家対策事業が41,759,234円、建築指導費では、建築確認等事務諸経費が1,072,908円、耐震診断業務委託料、耐震補強事業補助金の耐震対策等事業が13,522,000円、県産木材住宅普及促進事業補助金の県産木材住宅普及促進事業が23,426,000円などであった。

以上のように、土木費においては、市道等の新設改良や維持管理、交通安全対策、地域振興バスの運行、都市公園の適正管理、都市計画道路の整備、塩尻駅北土地区画整理事業、建築確認等の事務、耐震対策事業、市営住宅の維持管理などを通じて、市民ニーズに対応し、市民の住み良い生活

環境づくりに努めている。

(ケ) 9款 消 防 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
3年度	832,480,000	817,170,545	1,123,200	14,186,255	98.2	2.4
2年度	855,936,000	843,951,291	0	11,984,709	98.6	2.2
比較増減	△ 23,456,000	△ 26,780,746	1,123,200	2,201,546	—	—
前年度比	(%) 97.3	(%) 96.8	(%) 0.0	(%) 118.4	(%) —	(%) —

消防費の支出済額は、前年度と比較すると26,780,746円（3.2%）減少して817,170,545円であり、予算現額に対する執行率は、98.2%であった。

不用額は14,186,255円で、予算現額に対する比率は1.7%であった。

なお、消防費の歳出決算額（支出済総額）に対する構成比率は、2.4%であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

消防費の常備消防費では、松本広域連合負担金等の広域消防負担金が652,805,805円、非常備消防費では、消防事務諸経費が1,316,514円、消防団員報酬（816人分）、消防団員退職報償金、消防団員退職報償金負担金、消防団運営交付金等の消防団諸経費が91,621,011円など、消防施設費では、営繕修繕料、消火栓新設改良負担金等の消防施設整備費が56,742,380円などであった。

以上のように、消防費においては、災害から市民の生命や財産を守り、市民が安心して暮らせる安全な都市づくりを実現するため、常備消防や非常備消防を中心とした防火及び防災体制の充実と強化を図るなど、危機管理体制の構築に努めている。

(コ) 10款 教育費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率	構成比率
3年度	(円) 4,003,746,000	(円) 3,601,456,710	(円) 212,957,718	(円) 189,331,572	(%) 90.0	(%) 10.6
2年度	6,482,468,000	5,783,976,374	464,940,000	233,551,626	89.2	14.7
比較増減	△ 2,478,722,000	△ 2,182,519,664	△ 251,982,282	△ 44,220,054	—	—
前年度比	(%) 61.8	(%) 62.3	(%) 45.8	(%) 81.1	(%) —	(%) —

教育費の支出済額は、前年度と比較すると2,182,519,664円(37.7%)減少して3,601,456,710円であり、予算現額に対する執行率は、90.0%であった。

不用額は189,331,572円で、予算現額に対する比率は4.7%であった。

なお、教育費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、10.6%であった。

教育費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
教育総務費	(円) 757,344,000	(円) 697,510,803	(円) 0	(円) 59,833,197	(%) 92.1
小学校費	991,815,000	939,185,178	11,287,718	41,342,104	94.7
中学校費	979,949,000	745,663,924	192,650,000	41,635,076	76.1
幼稚園費	6,574,000	5,597,002	0	976,998	85.1
社会教育費	1,025,660,000	987,389,525	9,020,000	29,250,475	96.3
保健体育費	242,404,000	226,110,278	0	16,293,722	93.3
3年度(計)	4,003,746,000	3,601,456,710	212,957,718	189,331,572	90.0
2年度(計)	6,482,468,000	5,783,976,374	464,940,000	233,551,626	89.2
比較増減	△ 2,478,722,000	△ 2,182,519,664	△ 251,982,282	△ 44,220,054	0.8
前年度増減比	(%) △ 38.2	(%) △ 37.7	(%) △ 54.2	(%) △ 18.9	(%) —

各項別の支出済額については、教育総務費697,510,803円(前年度比

293,460,873円（72.6％）の増加）、小学校費が939,185,178円（前年度比202,710,517円（17.8％）の減少）、中学校費が745,663,924円（前年度比391,789円（0.1％）の減少）、幼稚園費が5,597,002円（前年度比937,575円（14.3％）の減少）、社会教育費が987,389,525円（前年度比104,051,303円（11.8％）の増加）、保健体育費が226,110,278円（前年度比2,375,991,959円（91.3％）の減少）であった。

その内訳の主なものは、次のとおりである。

教育総務費の教育委員会費では、教育委員会諸経費が3,556,100円、事務局費では、教育委員会事務局諸経費が4,430,354円、教育相談研究事業が25,141,942円、スクールバス運行費が51,023,883円、パソコン等使用料等の教育センター情報教育推進費が34,090,585円、会計年度任用職員報酬等のまなびサポート事業が72,763,676円、高等学校等振興事業が2,860,693円、学校徴収金管理システム運用負担金等の給食公会計事務諸経費が2,114,868円など、教職員住宅費では、営繕修繕料等の教職員住宅管理諸経費が1,951,060円、人権教育費では、社会人権教育推進事業が4,144,305円、人権推進啓発事業が1,154,759円、学校施設集中管理費では、学校管理委託料等の学校施設集中管理事業が32,244,758円など、体験学習事業費では、こども未来塾等運営委託料等のこども未来塾等運営事業が1,253,872円、地域連携事業費では、学校運営協議会委員報酬（226人分）、会計年度任用職員報酬等の地域連携教育推進事業が10,273,201円、義務教育学校整備費では、義務教育学校整備事業が190,760,434円、義務教育学校整備事業（繰越）が121,621,566円であった。

小学校費の学校管理費では、学校医・学校薬剤師報酬（85人分）、会計年度任用職員報酬、児童健康管理検査委託料、備品購入費、辰野町塩尻市小学校組合負担金等の小学校管理諸経費が235,987,128円、営繕修繕料、一般工事等の小学校施設改善事業が25,455,222円、特別行事等交付金、スケート教室等参加交付金等の小学校補助交付金が3,336,335円、地域児童見守りシステム運用管理委託料等の学校安全支援事業が1,730,828円、会計年度任用職員報酬、外国語指導助手配置事業委託料等の小学校英語活動サポート事業が23,142,136円、生きる力を育む交付金の小学校特色ある教育活動事業が10,383,779円、小学校仮設校舎整備事業が5,380,100円、小学校トイレ改修事業（繰越）が65,503,900円、小学校防災機能強化事業（繰越）37,807,000円、教育振興費では、消耗品費、図書購入費等の教育振興諸経費が21,553,238円、就学援助費等の教育振興扶助費が33,481,819円、電算機器使用料等の小学校情報教育推進費が41,103,113円、消耗品費等の新学習指導要領対応事業が5,032,068円、ICT支援業務委託料等のGIGAスクール推進事業が6,700,232円、給食施設費では、給食費、炊飯加工業務委

託料、備品購入費等の給食運営事業諸経費が317,591,628円などであった。

中学校費の学校管理費では、学校医・学校薬剤師報酬（43人分）、外国語指導助手配置事業委託料、塩尻市辰野町中学校組合負担金等の中学校管理諸経費が207,075,322円、営繕修繕料、電話交換機使用料、一般工事等の中学校施設改善事業が18,071,439、特別行事等交付金等の中学校補助交付金が2,941,838円、中学校特色ある教育活動事業が6,544,804円、中学校仮設校舎整備事業が7,128,000円、中学校プール改修事業が1,485,000円、中学校管理諸経費（繰越）が5,985,952円など、教育振興費では、消耗品費、図書購入費等の教育振興諸経費が16,479,021円、就学援助費等の教育振興扶助費が27,802,668円、電算機器使用料等の中学校情報教育推進費が29,110,284円、新学習指導要領対応事業が29,560,262円、ICT支援業務委託料等のGIGAスクール推進事業が11,106,777円、給食施設費では、給食費、炊飯加工業務委託料、備品購入費等の給食運営事業諸経費が178,739,938円などであった。

塩尻西部中学校建設費では、設計委託料の塩尻西部中学校長寿命化改良事業が3,465,000円であった。

丘中学校建設費では、監理委託料及び工事請負費の丘中学校大規模改修事業（繰越）が152,163,000円であった。

幼稚園費では、私立幼稚園運営費補助金（4園）、私立幼稚園障害児就園奨励費補助金（3園）等の私立幼稚園支援補助金が5,597,002円であった。

社会教育費の社会教育総務費では、社会教育委員報酬（8人分）、ロマン大学事業補助金等の生涯学習支援事業が2,287,559円、全国短歌フォーラム事業が4,831,525円、文化会館運営事業が132,720,000円、文化会館改修事業が52,910,000円、公民館分館施設整備事業が5,297,477円など、総合文化センター管理費では、管理業務委託料等の総合文化センター管理事業が43,793,718円、公民館費では、地区館長報酬を含む会計年度任用職員報酬、分館長報酬、分館主事報酬を含む公民館事業負担金等の公民館事業が41,863,323円、学校開放事業が717,843円、公民館施設管理事業が7,335,153円、北部交流センター管理諸経費が44,252,951円、図書館費では、図書館事業諸経費が156,000,879円、古田晁記念館諸経費が1,850,038円、本の寺子屋推進事業が3,870,315円、図書館システム使用料、図書購入費等の図書館サービス基盤整備事業が59,142,128円など、平出博物館費では、博物館DX化事業委託料等の平出博物館運営事業が14,377,241円、営繕修繕料等の平出遺跡公園事業が7,483,573円、新平出博物館整備事業が514,007円など、青少年育成費では、青少年健全育成事業補助金等の青少年育成事業が7,910,894円、若者就業サポート委託料等の若者サポート事業が3,332,590円、会計年度任用職員報酬、営繕修繕料等の青少年育成施設運営事業が2,634,431円、文化財保護費では、埋蔵文化財保護事業が8,528,898円、指定文化財保護補助金等の文化財管理事業が986,328円、旧中村家住宅（奈良

井)の国指定文化財修理事業が9,295,000円、島木赤彦寓居移築整備事業が49,416,000円、文化財保存活用地域計画策定事業が4,358,340円など、男女共同参画推進費では、男女共同参画事業が3,480,829円など、短歌館費では、講師謝礼、営繕修繕料等の短歌館運営事業が9,419,017円など、自然博物館費では、標本同定作業等委託料等の自然博物館運営事業が5,670,673円など、本洗馬歴史の里運営費では、本洗馬歴史の里運営事業が5,639,492円など、町並み保存推進費では、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(奈良井修理4件)等の重伝建整備事業が20,747,484円など、檜川地区文化施設費では、檜川地区文化施設運営事業が14,059,555円、芸術文化費では、芸術文化事業委託料等の芸術文化事業が1,958,760円であった。

保健体育費の保健体育総務費では、市民スポーツ振興事業が359,679円、青少年スポーツ全国大会等激励金等のスポーツ活動支援事業が2,193,136円、体育振興事業委託料、地区体育振興事業委託料、体育協会活動補助金の競技力向上事業が14,693,951円、スポーツ推進委員報酬(29人分)、スポーツ普及員報酬(26人分)等の健康スポーツ推進事業が2,442,550円、塩尻トレーニングプラザ運営事業が14,248,200円など、体育施設費では、体育施設管理委託料等の体育施設管理運営事業が39,555,099円、体育施設改修工事等の体育施設整備事業が7,456,955円、指定管理料、開館イベント委託料等の総合体育館運営事業が110,599,779円、体育施設管理運営事業(繰越)が15,510,000円であった。

以上のように、教育費のうちの青少年健全育成事業を含めた学校教育関係では、こどもたちの豊かな感性や創造力を育むために、積極的に教育施設の整備、学習の支援等に努めている。

また、社会教育関係では、生涯学習社会を形成するために、「生涯学習推進プラン」に基づいて、公民館事業、総合文化センターの管理運営事業、市立図書館、平出博物館、その他文化施設の管理運営事業、男女共同参画事業、文化財等の保護・保存事業、スポーツの振興及び健康体力づくり事業、体育施設の管理運営事業等の諸事業を、NPO法人や市民との協働により積極的に展開している。

令和3年4月1日に開館した塩尻市総合体育館(ユメックスアリーナ)の当年度末の来館者は77,008人であり、順調な事業運営が図られている。

(オ) 11款 災害復旧費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
3年度	(円) 555,876,000	(円) 317,670,681	(円) 219,464,100	(円) 18,741,219	(%) 57.1	(%) 0.9
2年度	52,182,000	48,375,800	0	3,806,200	92.7	0.1
比較増減	503,694,000	269,294,881	219,464,100	14,935,019	—	—
前年度比	(%) 1,065.3	(%) 656.7	(%) —	(%) 492.4	(%) —	(%) —

災害復旧費の支出済額は、前年度と比較すると269,294,881円(556.7%)増加して317,670,681円であり、予算現額に対する執行率は57.1%であった。

不用額は18,741,219円で、予算現額に対する比率は3.4%であった。

なお、災害復旧費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、0.9%であった。

災害復旧費の項別の歳出内訳は、次表のとおりである。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
農林水産施設 災害復旧費	(円) 142,424,000	(円) 82,773,842	(円) 49,375,100	(円) 10,275,058	(%) 58.1
土木施設 災害復旧費	394,949,000	220,322,239	167,031,000	7,595,761	55.8
総務施設 災害復旧費	4,620,000	1,562,000	3,058,000	0	33.8
衛生施設 災害復旧費	1,300,000	1,298,000	0	2,000	99.8
商工施設 災害復旧費	7,623,000	7,469,000	0	154,000	98.0
消防施設 災害復旧費	3,827,000	3,112,600	0	714,400	81.3
教育施設 災害復旧費	1,133,000	1,133,000	0	0	100.0
3年度(計)	555,876,000	317,670,681	219,464,100	18,741,219	57.1
2年度(計)	52,182,000	48,375,800	0	3,806,200	92.7
比較増減	503,694,000	269,294,881	219,464,100	14,935,019	△ 35.6
前年度増減比	(%) 965.3	(%) 556.7	(%) —	(%) 392.4	(%) —

各項目別の支出済額については、農林水産施設災害復旧費が82,773,842円（前年度比52,148,742円（170.3%）の増加）、土木施設災害復旧費が220,322,239円（前年度比203,561,539円（1214.5%）の増加）、総務施設災害復旧費が1,562,000円（前年度比1,562,000円（%は皆増）の増加）、衛生施設災害復旧費が1,298,000円（前年度比1,298,000円（%は皆増）の増加）、商工施設災害復旧費7,469,000円（前年度比7,469,000円（%は皆増）の増加）、消防施設災害復旧費が3,112,600円（前年度比3,112,600円（%は皆増）の増加）、教育施設災害復旧費が1,133,000円（前年度比1,133,000円（%は皆増）の増加）であった。

災害復旧費の内訳の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費の農業施設災害復旧費では重機借上料及び災害復旧工事（31箇所）の市単農業施設災害復旧費が32,240,942円、設計委託料及び災害復旧工事（2箇所）の農業施設災害復旧費が20,790,000円、林業施設災害復旧費では、重機借上料及び災害復旧工事（11箇所）等の市単林業施設災害復旧費が29,742,900円、土木施設災害復旧費の土木施設災害

復旧費では、測量設計調査委託料、重機借上料及び災害復旧工事（43箇所）、県単災害復旧事業負担金等の市単土木施設災害復旧費が193,493,239円、総務施設災害復旧費の総務管理施設災害復旧費では、災害復旧工事の市単総務管理施設災害復旧費が1,562,000円、衛生施設災害復旧費の保健衛生施設災害復旧費では、災害復旧工事の市単保健衛生施設災害復旧費が1,298,000円、商工施設災害復旧費の商工施設災害復旧費では、災害復旧工事の市単商工施設災害復旧費が7,469,000円、消防施設災害復旧費の消防施設災害復旧費では、営繕修繕料等の市単消防施設災害復旧費が3,112,600円、教育施設災害復旧費の小学校施設災害復旧費では、重機借上料の市単小学校施設災害復旧費が1,133,000円であった。なお、当年度の災害復旧費は、8月の豪雨災害によるものである。

(シ) 12款 公 債 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
3年度	(円) 2,990,512,000	(円) 2,966,188,203	(円) 0	(円) 24,323,797	(%) 99.2	(%) 8.8
2年度	2,982,524,000	2,972,306,286	0	10,217,714	99.7	7.6
比較増減	7,988,000	△ 6,118,083	0	14,106,083	—	—
前年度比	(%) 100.3	(%) 99.8	(%) 0.0	(%) 238.1	(%) —	(%) —

公債費の支出済額は、前年度と比較すると6,118,083円(0.2%)減少して2,966,188,203円であり、予算現額に対する執行率は、99.2%であった。

不用額は24,323,797円で、予算現額に対する比率は0.8%であった。

なお、公債費の歳出決算額(支出済総額)に対する構成比率は、8.8%であった。

その内訳は、元金では、長期債元金償還金が2,870,922,270円であり、利子では、長期債利子償還金が95,259,358円、一時借入金利子が6,575円であった。

(ス) 13款 予 備 費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率	構成比率
3年度	(円) 10,000,000	(円) 0	(円) 0	(円) 10,000,000	(%) 0.0	(%) 0.0
2年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0	—	—
前年度比	(%) 100.0	(%) —	(%) 0.0	(%) 100.0	(%) —	(%) —

予備費の支出済額は、前年度と同様に0円であり、不用額は10,000,000円であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

【 歳 入 】

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額 (収入済総額)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 6,745,142,000	(円) 6,790,658,051	(円) 6,572,247,964	(円) 19,783,457	(円) 198,626,630	(%) 97.4	(%) 96.8
2年度	6,834,003,000	6,721,371,044	6,487,136,315	15,111,153	219,123,576	94.9	96.5
比較増減	△ 88,861,000	69,287,007	85,111,649	4,672,304	△ 20,496,946	—	—
前年度比	(%) 98.7	(%) 101.0	(%) 101.3	(%) 130.9	(%) 90.6	(%) —	(%) —

【 歳 出 】

区分 年度	予算現額	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額 (繰越明許)	不用額	執行率
3年度	(円) 6,745,142,000	(円) 6,491,729,757	(円) 0	(円) 253,412,243	(%) 96.2
2年度	6,834,003,000	6,412,345,757	0	421,657,243	93.8
比較増減	△ 88,861,000	79,384,000	0	△ 168,245,000	—
前年度比	(%) 98.7	(%) 101.2	(%) —	(%) 60.1	(%) —

本特別会計の決算は、歳入の6,572,247,964円に対して、歳出が6,491,729,757円で、歳入歳出差引額の80,518,207円を翌年度へ繰越したものである。

当年度の本市における国民健康保険への年間平均の加入世帯数は8,758世帯で、前年度平均と比較すると54世帯(0.6%)の減少であり、年間平均の被保険者数は13,814人で、前年度平均と比較すると229人(1.6%)の減少であった。

歳入の収入済額については、国民健康保険税が1,341,416,524円(構成比率20.4%)、県支出金が4,539,719,244円(構成比率69.1%)、繰入金が548,337,568円(構成比率8.3%)、繰越金が74,790,558円(構成比率1.1%)、諸収入が65,716,036円(構成比率1.0%)、財産収入が839,140円(構成比率0.01%)、使用料及び手数料が752,894円(構成比0.01%)、国庫支出金が676,000円(構成比率0.01%)となっている。

歳入のうちの国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると54,502,468円(3.9%)の減少となり、また、収納率は86.04%で、前年度と比較すると0.37ポイント増加している。その内訳としては、当年度課税分が95.79%(前年度比0.56ポイントの増加)、滞納繰越分が25.46%(前年度比8.07ポイントの減少)であった。

また、国民健康保険税の不納欠損処分は1,897件(前年度比600件、46.3%の増加)で、19,367,096円(前年度比4,457,325円(29.9%)の増加)となっている。

今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていきたい。

これにより、国民健康保険税の当年度末時点の収入未済額は197,825,461円で、前年度末時点と比較すると20,132,220円(9.2%)の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が46,295,643円(構成比率0.7%)、保険給付費が4,490,036,755円(構成比率69.2%)、国民健康保険事業納付金が1,760,159,791円(構成比率27.1%)、保健事業費が61,877,783円(構成比率1.0%)、基金積立金が75,629,140円(構成比率1.2%)、諸支出金が57,730,645円(構成比率0.9%)となっている。

歳出では、総支出済額の69.2%を占めるのが保険給付費であり、そのうちの主なものは、一般被保険者療養給付費が222,239件(前年度比7,860件(3.7%)の増加)で3,847,407,204円(前年度比87,711,124円(2.3%)の増加)、一般被保険者療養費が39,768,669円で(前年度比2,743,502円(6.5%)の減少)であった。

平成27年5月、国民健康保険法が改正され、都道府県が市町村とともに保険者に位置付けられた。

県は、財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの事業運営において中心的な役割を担い、国民健康保険制度の安定化を図ることとされている。

持続可能な医療保険制度の構築を目指すという共通認識のもと、県と県内市町村が保険者として一体となって国民健康保険を運営するために、国民健康保険税の財源確保に努めていただきたい。

(2) 奨学資金貸与事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予 算 現 額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
3年度	(円) 27,883,000	(円) 29,934,020	(円) 27,879,842	(円) 2,054,178
2年度	23,322,000	25,641,806	23,317,658	2,324,148
比較増減	4,561,000	4,292,214	4,562,184	△ 269,970
前年度比	(%) 119.6	(%) 116.7	(%) 119.6	(%) 88.4

本特別会計の決算は、歳入の29,934,020円に対して、歳出が27,879,842円で、歳入歳出差引額の2,054,178円を翌年度へ繰越したものである。

歳入の収入済額については、財産収入が12,572円（構成比率0.04%）、繰入金が12,775,000円（構成比率42.7%）、繰越金が2,324,148円（構成比率7.8%）、諸収入が14,822,300円（構成比率49.5%）となっている。

その主な内容としては、繰入金（基金繰入金）では、育英基金から45,000円を、大野田育英基金から12,053,000円を繰入れたものであり、諸収入（貸付金収入）では、育英基金奨学資金貸付金収入が880,000円、大野田育英基金奨学資金貸付金収入が11,614,800円、大野田育英基金奨学資金貸付金収入滞納繰越分が2,135,500円、木曾広域連合奨学資金貸付金収入滞納繰越分が192,000円であった。

歳出の支出済額については、総務費が15,319,842円（構成比率54.9%）、貸付金が12,560,000円（構成比率45.1%）となっている。

その主な内容としては、総務費の総務管理費のうちの基金積立金が15,084,572円で、これについては、当年度中に償還された奨学資金と基金利子を積立てたものであり、一般会計繰出金の192,000円については、木曾広域連合奨学資金に係る当年度に償還された償還額及び繰越額を一般会計に支出したものである。

貸付金の12,560,000円については、大学生等21人を対象に奨学資金を貸与したものである。このうち、当年度の大学生等の新規貸与者は7人であった。

今後は、対象者への貸付状況及び償還状況を的確に把握するなかで、滞納整理業務の強化を図るとともに、将来的な収支計画を策定し、その計画に基づいて、基金

の増資の時期や方法を具体的に研究していただきたい。

(3) 介護保険事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

【 歳 入 】

区分 年度	予算現額	調 定 額	歳入決算額 (収入済総額)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	(円) 5,693,213,000	(円) 5,679,201,018	(円) 5,671,395,750	(円) 1,609,330	(円) 6,195,938	(%) 99.6	(%) 99.9
2年度	5,565,030,000	5,533,966,520	5,524,205,918	3,021,560	6,739,042	99.3	99.8
比較増減	128,183,000	145,234,498	147,189,832	△ 1,412,230	△ 543,104	—	—
前年度比	(%) 102.3	(%) 102.6	(%) 102.7	(%) 53.3	(%) 91.9	(%) —	(%) —

【 歳 出 】

区分 年度	予算現額	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
3年度	(円) 5,693,213,000	(円) 5,526,784,994	(円) 0	(円) 166,428,006	(%) 97.1
2年度	5,565,030,000	5,414,624,892	0	150,405,108	97.3
比較増減	128,183,000	112,160,102	0	16,022,898	—
前年度比	(%) 102.3	(%) 102.1	(%) —	(%) 110.7	(%) —

本特別会計の決算は、歳入の5,671,395,750円に対して、歳出が5,526,784,994円で、歳入歳出差引額の144,610,756円を翌年度へ繰越したものである。

当年度末時点における第1号被保険者（65歳以上）数は19,059人で、前年度と比較すると110人（0.6%）増加し、第2号被保険者を含む要支援・要介護認定者数は3,377人（うち第2号被保険者（40～64歳）が60人）で、第2号被保険者は2人減となったものの、総数は前年度と同数であった。

サービス利用者数は2,866人で、前年度と比較すると40人（1.4%）減少している。

また、第1号被保険者の認定率は17.4%で、前年度より0.1ポイント減少している。

歳入の収入済額については、保険料が1,255,060,699円（構成比率22.1%）、使用料及び手数料が174,400円（構成比率0.003%）、国庫支出金が1,274,717,270円（構成比率22.5%）、支払基金交付金が1,428,035,000円（構成比率25.2%）、県支出金が798,723,046円（構成比率14.1%）、繰入金が792,036,421円（構成比率14.0%）、繰越金が109,581,026円（構成比率1.9%）、諸収入が902,718円（構成比率0.02%）、サービス収入が11,374,903円（構成比率0.2%）、財産収入が790,267円（構成比率0.01%）となっている。

歳入のうちの介護保険料（第1号被保険者保険料）の収納率は99.29%で、前年度と比較すると0.12ポイント増加している。その内訳は、当年度分が99.71%（前年度比0.05ポイントの増加）、滞納繰越分が33.24%（前年度比1.67ポイントの減少）であった。

過年度分の収納率については、ここ数年間を見ると平成30年度までは、10%前後と低い状況であったが、令和元年度からは税務課に滞納整理業務が移管されたため、収納率が30%台まで向上し、改善されてきている。

また、介護保険料の不納欠損は、現年度分と滞納繰越分をあわせて1,609,330円（前年度比1,412,230円（46.7%）の減少）となっている。

不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

これにより、当年度末時点の収入未済額は6,195,938円で、前年度と比較すると543,104円（8.1%）の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が85,173,209円（構成比率1.5%）、保険給付費が5,048,666,820円（構成比率91.3%）、地域支援事業費が304,205,091円（構成比率5.5%）、諸支出金が76,731,078円（構成比率1.4%）、介護サービス事業費が11,218,529円（構成比率0.2%）、基金積立金が790,267円（構成比率0.01%）となっている。

歳出では、総支出済額の91.3%を占めるのが保険給付費であり、その主な内容としては、介護サービス等諸費が4,581,701,165円（前年度比42,707,130円（0.9%）の増加）、介護予防サービス等諸費が257,913,632円（前年度比15,954,223円（6.6%）の増加）、その他諸費が4,575,504円（前年度比48,720円（1.1%）の増加）、高額介護サービス等費が93,595,381円（前年度比2,853,422円（3.0%）の減少）、高額医療合算介護サービス等費が12,830,096円（前年度比114,269円（0.9%）の増加）、特

定入所者介護サービス等費が98,051,042円（前年度比14,437,387円（12.8%）の減少）であった。

その他諸費（審査支払手数料）、高額介護サービス費等を除いた当年度の保険給付費の給付実績については、居宅サービスが3,109,074,972円で、前年度と比較すると42,577,137円（1.4%）の増加、施設サービスが1,828,590,867円で、前年度と比較すると1,646,829円（0.1%）の増加となり、居宅及び施設サービス全体では、前年度と比較すると44,223,966円（0.9%）増加して4,937,665,839円となっている。

第1号被保険者1人当たりの給付費についても、第1期介護保険事業計画（平成12年度～平成14年度）中の平均が163,423円、第5期介護保険事業計画（平成24年度～平成26年度）においては、平均で253,864円であったものが、第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）では、平均で250,538円、第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）では、平均で256,870円、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）では、令和3年度が259,073円であった。

諸事業が順調に実施されているが、今後は、介護保険料の未納者の状況を的確に把握するなかで、滞納整理業務の強化を図り、収入未済額の減少を図っていただきたい。

また、増加する保険給付費等については、その抑制のため、介護予防事業の推進等に努めていただきたい。

(4) 国民健康保険檜川診療所事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
3年度	(円) 30,295,000	(円) 10,354,334	(円) 10,354,334	(円) 0
2年度	12,767,000	11,665,494	11,665,494	0
比較増減	17,528,000	△ 1,311,160	△ 1,311,160	0
前年度比	(%) 237.3	(%) 88.8	(%) 88.8	(%) —

本特別会計の決算は、歳入の10,354,334円に対して、歳出が10,354,334円で、歳入歳出差引額は0円である。

本診療所は、令和3年4月1日から診療業務を休止していたが、令和4年3月30日に診療所を再開した。そのため、診療日数は1日、年間患者数は3人であった。

歳入の収入済額については、繰入金が10,351,914円（構成99.98%）、診療収入が

2,420円（構成比率0.02%）、使用料及び手数料が0円（%は皆減）、となっている。

歳出の支出済額については、総務費が4,887,115円（構成比率47.2%）、公債費が2,566,266円（構成比率24.8%）、医業費が2,900,953円（構成比率28.0%）、となっている。

その主な内容としては、総務費では、営繕修繕料、パソコン等使用料、医療機器使用料等の一般管理事務費が4,887,115円、公債費では、長期債元金償還金の元金が2,514,148円、長期債利子償還金の利子が52,118円であった。医業費では、診療業務委託料、備品購入費等の医業事業事務費が2,900,953円であった。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

本特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳入決算額 (収入済総額)	歳出決算額 (支出済総額)	翌年度繰越額
3年度	(円) 839,131,000	(円) 839,414,910	(円) 814,771,708	(円) 24,643,202
2年度	828,532,000	829,381,528	806,644,128	22,737,400
比較増減	10,599,000	10,033,382	8,127,580	1,905,802
前年度比	(%) 101.3	(%) 101.2	(%) 101.0	(%) 108.4

本特別会計の決算は、歳入の839,414,910円に対して、歳出が814,771,708円で、歳入歳出差引額の24,643,202円を翌年度へ繰越したものである。

当年度の本市における後期高齢者医療への年間平均の加入被保険者数は10,040人で、前年度と比較すると5人増加した。

歳入の収入済額については、後期高齢者医療保険料が665,206,786円（構成比率79.2%）、使用料及び手数料が69,700円（構成比率0.01%）、繰入金が150,941,724円（構成比18.0%）、繰越金が22,737,400円（構成比率2.7%）、諸収入が459,300円（構成比率0.05%）となっている。

歳入のうちの後期高齢者医療保険料の全体の収納率は99.51%で、前年度と比較すると0.03ポイント増加している。その内訳は、当年度分が99.72%（前年度比0.07ポイントの増加）、滞納繰越分が54.90%（前年度比1.19ポイントの減少）であった。

これにより、後期高齢者医療保険料の収入済額は665,206,786円となり、前年度

と比較して8,984,990円（1.4%）増加している。

また、後期高齢者医療保険料のうち、滞納繰越分に係る保険料の不納欠損処分は、滞納繰越分についての235,500円（前年度比103,392円（30.5%）の減少）となっている。

不納欠損処分を行う場合にあっては、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただきたい。

これにより、当年度末時点の収入未済額は2,661,100円で、前年度末時点と比較すると119,086円（4.3%）の減少となった。

歳出の支出済額については、総務費が11,325,234円（構成比率1.4%）、後期高齢者医療広域連合納付金が803,058,574円（構成比率98.6%）、諸支出金が387,900円（構成比率0.05%）となっている。

歳出において、総支出済額の98.6%を占めるのが後期高齢者医療広域連合納付金であり、その内訳は、保険料等徴収納付金が663,374,784円（前年度比7,351,768円（1.1%）の増加）及び保険基盤安定（保険料軽減）納付金が139,683,790円（前年度比952,430円（0.7%）の増加）であった。

加入被保険者数が年々増加し、後期高齢者医療保険料の収入済額も増加傾向にあり、収納率について、当年度は前年度と比較して0.03ポイント増加している。

4 付 属 書 類

(1) 実質収支に関する調書

塩尻市一般会計、同国民健康保険事業特別会計、同奨学資金貸与事業特別会計、同介護保険事業特別会計、同国民健康保険榑川診療所事業特別会計及び同後期高齢者医療事業特別会計に係る実質収支に関する調書は、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条第2項の規定により調製し、決算書に合わせて提出されたもので、各会計の当年度の収支の状況を明らかにするための調書であり、記載された数値は、決算書及び関係書類と照合の結果、正確であることを認めた。

(2) 財産に関する調書

ア 公有財産

土地の当年度末現在高は25,818,239.69㎡である。

このうち行政財産は1,904,803.23㎡で、普通財産は、23,913,436.46㎡である。

行政財産のうち増加したものは、北小野公民館用地が1,140.93㎡、小坂田公園用地が917.00㎡である。

一方、減少したものは、社会福祉センター用地の4,311.00㎡である。これは、行政財産から普通財産への区分変更によるものである。

普通財産のうち増加したものは、芦ノ田公民館用地604.00㎡、今泉テクノヒルズ産業団地駐車場用地が2,433.38㎡、旧社会福祉センター用地が4,311.00㎡、ごみステーション用地が6.47㎡、である。

一方、減少したものは、売却した旧藤牧建設工業跡地の3,198.88㎡、旧市営住宅（高出）が159.00㎡である。

建物の当年度末現在高は290,534.63㎡である。

このうち行政財産は263,359.23㎡で、普通財産は、27,175.40㎡である。

行政財産のうち増加したものは、木曾榑川小学校が448.50㎡、塩尻・木曾地域地場産業振興センターが30.00㎡である。

一方、減少したものは、小坂田公園が34.20㎡、ならかわ市場が501.73㎡である。

普通財産のうち増加したものは、ならかわ市場が471.73㎡である。
一方、減少したものは、旧藤牧建設工業跡地の建物1,553.17㎡、旧市営住宅
(高出)が106.80㎡である。

[山 林]

山林面積の年度末現在高は21,576,750.69㎡である。

立木については、自然蓄積分(成長率を3.1%と推定)し、年度末現在の立木
推定蓄積量は360,785.20㎡となっている。

イ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	当年度中増減額	当年度末現在額
森林組合出資証券 (松本広域森林組合)	13,149,900	0	13,149,900
塩尻市土地開発公社出資証券	5,000,000	0	5,000,000
長野県農業信用基金協会 出 資 証 券	7,490,000	0	7,490,000
長野県信用保証協会出捐金	9,534,600	0	9,534,600
長野県消防協会出捐金	1,022,114	0	1,022,114
(公財)長野県テクノ財団 出 捐 金	27,100,000	0	27,100,000
松本地域ふるさと基金出資金	141,971,000	0	141,971,000
松本空港ターミナルビル(株) 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
(一財)塩尻市文化振興事業団 出 資 金	100,000,000	0	100,000,000
(株)信州ファーム出資金	5,100,000	0	5,100,000
(一財)塩尻筑南勤労者福祉 サービスセンター出資金	16,919,000	0	16,919,000
(株)テレビ松本ケーブル ビジョン出資金	10,000,000	0	10,000,000
エルシーブイ(株)出資金	1,117,000	0	1,117,000
木曾森林組合出資証券	3,618,000	0	3,618,000
(公財)長野県緑の基金出捐金	2,790,000	0	2,790,000
(一財)塩尻・木曾地域地場 産業振興センター出捐金	7,800,000	0	7,800,000
(一社)長野県林業コンサルタント 協 会 出 資 金	50,000	0	50,000
地方公共団体金融機構出資金	6,800,000	0	6,800,000
(一財)塩尻市振興公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
(一社)塩尻市農業公社出捐金	3,000,000	0	3,000,000
(株)しおじり街元気 カンパニー出資金	3,710,000	0	3,710,000
(株)松本山雅出資金	10,000,000	0	10,000,000
(一社)塩尻市森林公社 出 捐 金	5,000,000	0	5,000,000
合 計	391,171,614	0	391,171,614

ウ 重要物品

自動車、機械器具（取得価格が100万円以上のもの）、美術工芸品等（取得価格が100万円以上のもの）などの重要物品について、財務会計システムのうちの備品管理支援システムの管理台帳等と照合調査の結果、いずれも記載内容に誤りがないものと認めた。

エ 債 権（貸付金）

貸付金に係る債権の決算年度末現在額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額
		返済金等(△)	貸付金	
奨学資金貸付金	105,691,700	△ 562,500	0	105,129,200
塩尻市土地開発公社貸付金	408,490,475	0	0	408,490,475
合 計	514,182,175	△ 562,500	0	513,619,675

5 基金の運用状況

基金の運用状況は、それぞれの基金設置目的に添って効果的かつ適正に運用され、会計処理についても正確であり、管理についても正確かつ適正に処理されているものと認めた。

各基金の当年度末現在高は、次表のとおりである。(単位：円)

基金の名称	前年度末残高	当年度中運用		当年度末残高
		積立金	繰入金	
財政調整基金	3,891,744,151	556,020,885	0	4,447,765,036
教育文化施設整備基金	264,599,282	481,054	0	265,080,336
道路施設整備基金	60,829,001	3,464	0	60,832,465
減債基金	230,330,647	339,950,571	0	570,281,218
緑のまちづくり基金	2,140,381	5,350	0	2,145,731
市営住宅整備基金	111,602,797	10,254,009	0	121,856,806
福祉基金	401,381,097	701,158	229,179,000	172,903,255
大野田育英基金	12,053,360	14,367,207	12,053,000	14,367,567
育英基金	23,967,863	717,365	45,000	24,640,228
大野田視聴覚及び 言語障害者援護基金	15,598,885	38,997	0	15,637,882
ふるさと・水と土保全基金	10,969,792	27,424	0	10,997,216
協働のまちづくり基金	22,323,694	58,054	1,320,000	21,061,748
合併振興基金	1,452,846,006	1,419,997	0	1,454,266,003
ふるさと振興基金	5,666,367	14,165	0	5,680,532
森林環境保全基金	223,999,168	530,153	0	224,529,321
知恵の交流基金	195,767,415	827,630	0	196,595,045
スポーツ夢基金	10,912,618	13,024,642	2,010,000	21,927,260
循環型社会推進基金	27,000,000	50,042,500	6,091,000	70,951,500
未来につなぐ 医療確保基金	0	418,039,000	0	418,039,000
土地開発基金	7,660,488	12,760	0	7,673,248
介護保険支払準備基金	434,111,386	790,267	0	434,901,653
国民健康保険事業 財政調整基金	430,678,405	75,629,140	122,850,000	383,457,545
合計	7,836,182,803	1,482,955,792	373,548,000	8,945,590,595

市内に住み、平成30年に亡くなった藤牧喜美子さんから寄付していただいた寄付金で、産科医療に従事する医師の確保その他の地域医療の充実を図るために要する費用

の財源に充てるための基金として、未来につなぐ医療確保基金（藤牧基金）を新たに創設し22基金となった。

当年度末現在高は8,945,590,595円で、前年度末時点と比較すると1,109,407,792円（14.2%）の増加となった。

第7 審査所見

本市の令和3年度の決算状況については、一般会計と特別会計の総額（単純合計額）は、歳入総額が48,465,137千円余（前年度比4,872,717千円余（9.1%）の減少）、歳出総額が46,756,842千円余（前年度比5,146,932千円余（9.9%）の減少）で、歳入歳出差引額は1,708,294千円余（前年度比274,214千円余（19.1%）の増加）となった。

普通会計（一般会計及び奨学資金貸与事業特別会計を総合し、一つの会計としてまとめたものをいう。ただし、繰入や繰出の重複を控除した純計決算額を使用している。）の決算状況については、歳入総額が35,327,133千円余（前年度比5,128,135千円余（12.7%）の減少）、歳出総額が33,868,611千円余（前年度比5,359,687千円余（13.7%）の減少）で、歳入歳出差引額は1,458,522千円余（前年度比231,552千円余（18.9%）の増加）となった。

歳入において、市税は、法人市民税41,239千円余、軽自動車税8,340千円余、税率改正に伴う市たばこ税24,382千円余が増加となったが、個人市民税132,003千円余、固定資産税156,304千円余、鉱産税16千円余、入湯税8千円余、都市計画税8,879千円余減少したため、223,250千円余が結果的に減少した。

その他、地方贈与税14,841千円、配当割交付金15,172千円、株式等譲渡所得割交付金13,408千円、法人事業税交付金54,704千円、地方消費税交付金142,566千円、ゴルフ場利用税交付金2,303千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の皆増による地方特例交付金130,319千円、地方交付税721,812千円、財産収入186,792千円、寄付金197,898千円、諸収入107,416千円が増加した。

一方で、利子割交付金1,543千円、交通安全対策特別交付金913千円、分担金・負担金479千円、使用料6,187千円、手数料2,832千円、福祉基金繰入金が皆増したものの、財政調整基金繰入金の皆減及び合併振興基金繰入金が皆減したため繰入金376,596千円が減少となった。

なお、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費交付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分・その他世帯分）等が増加したものの、特別定額給付金事業費補助金6,679,400千円が皆減したことにより、結果的に国庫支出金が5,219,357千円減少した。

歳出においては、消費的経費が前年度より5,158,214千円余、投資的経費が1,850,032千円余減少したが、一方で、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等が増加したことから、義務的経費が1,648,559千円増

加した。

当年度の普通会計の決算では、財政基盤の強度を示す財政力指数は0.623となり、前年度と比較して0.022ポイント減少した。この指数は、基準が「1.0」とされている。平成25年度以降の決算では、この指数は増加していたが、平成30年度から令和3年度までの決算では若干ではあるが減少傾向にある。指数の動向については、本市の財政基盤の安定化に今後も引き続き努めていく必要がある。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.1%で、前年度と比較して2.7ポイント減少した。この比率は、妥当な基準が「75%」とされており、それより数値が低いほど良いとされている。

当年度の本市における市税収入は、前年度比で223,250千円の減少となった。

収束の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症の経済への影響が懸念される中で、市の財源の根幹となる市税、地方交付税の収入が厳しいものになることも想定される。このような状況下にあつて、本市の行財政運営にあたっては、積極的に財源を確保し、これまで以上に費用対効果を検証して事業を選択し、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することに努める必要がある。

持続可能な行財政運営を見据えた上で、事業間の連携等を図りながら、安易な人件費、補助費等の削減によるのではなく、真の行政改革を推進して経常経費等の節減や行財政の効率化を図り、より一層の健全化に努めるよう要望する。

なお、当年度においては、昨年度同様に様々な新型コロナウイルス感染症対策に取り組む中、財政運営に支障をきたすことなく資金繰り対策を講じ、健全な行財政運営が行われたことは大いに評価するものである。

このほかに、当年度の決算審査における所見及び特に要望したい事項は次のとおりである。

- 1 当年度の市税の収納率について、当年度課税分は99.55%で、前年度と比較すると0.28ポイント増加し、滞納繰越分は42.81%で、前年度と比較すると3.1ポイント増加した。全体の収納率は98.53%となり、前年度と比較すると0.42ポイント増加した。

また、収入未済（滞納）額については、当年度課税分は42,172,162円で、前年度と比較すると28,856,555円（40.6%）減少し、滞納繰越分は93,932,594円で、前年度と比較すると17,247,102円（15.5%）減少したことにより、全体の収入未済（滞納）額は136,104,756円となり、前年度と比較すると46,103,657円（25.3%）減少している。

債権管理課では、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の徴収事務に加え、令和3年度から新たに保育料及び下水道使用料（過年度分）についての徴収事務を開始している。また、令和4年度からは、さらなる

債権管理の一元化を図るため、生活保護返還金の徴収事務も開始するということである。引き続き公平納税と自主財源確保のため、納期内納税の推進と滞納処分の強化に努めていただきたい。

加えて、税務は習得した知識のみならず、経験から得た知識も必要とされるので、担当職員の専門性を高めるとともに徴収に係る運用や知識が組織的に蓄積、継続されるよう適正な人材配置及び人材育成を図っていただきたい。

- 2 国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税の収納率については、滞納繰越分は25.46%で、前年度と比較すると8.07ポイント減少したが、当年度課税分は95.79%で、前年度と比較すると0.56ポイント増加し、全体の収納率は86.04%となり、前年度と比較すると0.37ポイント増加している。

国民健康保険税の収入未済（滞納）額については、当年度課税分は56,208,320円で、前年度と比較すると8,652,432円（13.3%）減少し、滞納繰越分は141,617,141円で、前年度と比較すると11,479,788円（7.5%）減少したことにより、全体の収入未済（滞納）額は197,825,461円となり、前年度と比較すると20,132,220円（9.2%）減少した。

今後も収納率の向上が図られるよう、担当職員の一層の努力に期待する。

- 3 介護保険事業特別会計において、介護保険料の不納欠損は、現年度分及び滞納繰越分1,609,330円（前年度比1,412,230円（46.7%）の減少）であり、当年度末時点の収入未済額は6,195,938円で、前年度と比較すると543,104円（8.1%）の減少となった。

なお、介護保険料（第1号被保険者保険料）の収納率は、当年度分が99.71%で、前年度と比較すると0.05ポイント増加し、滞納繰越分が33.24%で、前年度と比較すると1.67ポイントの減少となった。全体の収納率は99.29%となり、前年度と比較すると0.12ポイント増加している。

- 4 当年度決算において、一般会計の市税、分担金及び負担金の長時間保育負担金滞納繰越分、使用料及び手数料の保育料滞納繰越分、諸収入の生活保護費返還金（過年度分）、児童扶養手当返還金（過年度分）、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税及び医療費返納金、介護保険事業特別会計の介護保険料並びに後期高齢者医療事業特別会計の後期高齢者医療保険料において、不納欠損処分が行われている。

本意見書のそれぞれ該当する歳入の部分でも意見を述べたところであるが、執行停止や不能欠損に至る前の対応が重要である。今後、不納欠損処分を行う場合にあっては、通例によって安易に行うのではなく、その事由を的確に把握し、時効等に至るまでの間に、生活支援に対する対応などを含め適切な措置を講じたうえで、より適正に実施するよう心掛けていただくことを引き続き要望する。

- 5 支払事務について、会計課では支払いの事務処理の適正化のため、平成29年度から支払日が10日、20日及び月末の3回に改定されている。一方で、当年度においても、事務処理において、通常支払うことが可能な期日よりも支払いの処理が遅れた事例があった。

例年の決算審査意見書においても「政府契約の支払遅延防止に関する法律」に基づき、支払遅延の防止のため、事務執行のチェック体制を強化するよう要望してきたところである。

各部署においては、本市に送付された請求書の管理から支払い業務の完了に至るまでの事務を複数の職員で確認することを徹底し、事務の適正な処理を図るよう要望する。

なお、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）は人為的ミスの削減及び職員の超過勤務削減効果が期待できるため、積極的な導入・運用に努めていただきたい。

- 6 地方自治体においては、財政健全化の一環や業務効率の改善にあわせて、職員の人員不足が顕在化しつつある。

日常業務においては、少子高齢化への対応、社会的に支援が必要な人々へのきめ細かな対応に加え、収束の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応のため、業務量は著しく増加している。これらのサービスを適切に提供するためには、一定の人員の確保が必要である。

なお、国や県の法定受託事務を担う部署では法律・政令により事務処理が義務付けられ、誤りのない業務をしなければならないが、職員配置が不十分で業務を後継する職員が育っていない部署も見受けられる。人員不足のため業務を後継する職員がいない状況は人材育成や業務の継続性に課題があるため、リスク管理上において改善する必要がある。

- 7 市有財産の処分については、旧藤牧建設工業跡地（3,268.73㎡）を売却し、売却収益を塩尻市医学生奨学資金の原資に充てることとしたが、今後、地方自治体でのさまざまな情報を集積しつつプラットフォームを通じて、遊休資産の利活用を図るシェアリングエコノミー政策を推進するための課題解決及び仕組みづくりが重要となる。

旧ならい荘等の遊休資産についても、新しい価値を生み出す地域資源としての管理方法や利活用方法などを検討していく必要がある。

- 8 収束の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収益が落ち込む中で、新規ビジネス創造に向けたスタートアップのための支援を行う新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業においては、公開審査会にて応募事業者の審査を行い、6件の応募事業者のうち2件を採択事業とした。

しかしながら、事業効果を最大化するためには、採択された新規ビジネスの

事業化や収益化に向けて、単なる資金の支援にとどまるのではなく、補助金交付以外の支援の仕組みや提供価値について検討していく必要がある。

- 9 消費・生活支援対策事業において、厚生労働省から新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」の実践例について、通信販売の利用が示されているが、今後、「新しい生活様式」の推進により、インターネット通販のトラブルが増加することが考えられる。

インターネット等を利用した通信販売の利用拡大や特殊詐欺の手口の巧妙化、成年年齢の引き下げに対応し、消費者トラブルや詐欺被害の未然防止のため、高齢者から若年層まで幅広い世代に向けた効果的な注意喚起が必要である。

本市においては、塩尻警察署と連携して高齢者世帯等への「電話被害防止対策機器」の無料貸出を行っている。この機器の利用によって、特殊詐欺等に対する不安を和らげ被害等の抑止が図られる効果があることから、今後も引き続き塩尻警察署と連携し、特殊詐欺被害及び消費者トラブルの未然防止に努めていきたい。

- 10 これからの時代は、最新のデジタル技術を取り入れ、人々の暮らしをより快適にしていくDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が重要な取り組みとなる。コロナ禍においては、Web（ウェブ）サイトでの感染状況の確認、特別定額給付金の申請やワクチン接種予約など、デジタル技術をとおして住民が行政と関わる機会も増加している。一方で、高齢者の中にはデジタル技術に関心はあるものの基本的なツールしか使えない人もいるのが現状であり、高齢者等への情報弱者に配慮した取り組みも必要である。

- 11 生活困窮者自立支援事業について、本年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活困窮となった世帯の相談件数は前年度よりも減少したものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度と比較すると1.8倍に増加している。

相談内容は複雑化しており、困難な問題を抱えるケースが増えてきている。8050問題や引きこもりの者がいる世帯への対応、家賃の未納により居住する場所を失いそうなケース等、緊急を要する場合の相談・対応に努めていきたい。

- 12 官民連携地域活性化事業においては、奈良井宿で地産地消レストランを含む、宿泊施設（BYAKU N a r a i）を中核とした小規模複合施設が令和3年8月に開業し、奈良井宿等のブランドイメージ定着と誘客促進に取り組んでいる。

地域の魅力発信事業の効果を一過性のものとせず、ブランドイメージ定着と

誘客促進につなげるため、地域と連携した継続的な施策の実施に努めていく必要がある。

- 13 治山林道事業においては、8月の豪雨災害に伴う、市内11箇所の林道等の被災箇所の復旧工事を行った。

近年の異常気象に伴う災害の頻発化や激甚化により、林道施設等のインフラの維持管理に係る負担が増加している。国の補助事業を活用するなど財源の確保に努めるとともに、台風や豪雨、地震などの自然災害により林道が被害を受けた時に機動的に対応できる人員及び組織体制の構築を検討していく必要がある。

- 14 今やICT技術の社会への浸透に伴って、教育現場でも先端技術の効果的な活用が求められる時代となっている。

GIGAスクール構想は、こうした社会の変化を受けて小中高等学校などの教育現場で児童・生徒各自がパソコンやタブレットといったICT端末を活用できるようにする文部科学省が推進する取り組みである。

本市におけるGIGAスクール推進事業においては、児童・生徒一人ひとりにき一台整備したタブレット端末の活用を促進するため、ICT支援員（GIGAスクールサポーター）を配置し、学校に応じた支援を行っている。

GIGAスクール構想実現及び推進のため、情報教育担当指導主事やICT支援員による継続的なサポート体制の充実を図っていただきたい。

- 15 家庭支援推進事業では、相談支援システムを導入し、相談ケース情報や記録をシステム上で一元管理するとともに、家庭支援課をはじめ、福祉課、長寿課、教育総務課、社会教育スポーツ課とシステムを通じて連携し、相談対応状況を共有することが可能となり、事務事業の効果的な執行及び効率化が図られた。

しかしながら、児童虐待相談対応の場合、情報収集、安否確認、子どもの親との面談等の早急かつ専門的対応が必要であるため、相談対応を担うことができる専門職員の配置による体制づくりが必要である。

- 16 総務省の地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドラインにおいては、地方公共団体における内部統制制度は、地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年法律第54号）により、「監査制度の充実強化及び地方公共団体の長や職員等の損害賠償責任の見直し等とともに一体的に導入されるものである。人口減少社会においても行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供していくため、その要請に対応した地方行政体制を確立することが求められている。」とされ、令和2年4月1日から地方公共団体（都道府県及び政令指定都市は必須、その他の市町村は任意）で導入されるとされた。

改正法への形式的かつ一時的な対応を求めるわけではないが、監査委員から

の指摘や懸念について、内部統制による業務の見直しのプロセスを通じて組織的に対応することとなり、結果として、監査委員は、内部統制を前提として、より本質的な監査業務に人的及び時間的資源を重点的に振り分けていくことが期待できるため、内部統制制度の導入について検討していただきたい。

17 決算審査に伴う現地調査は6事業11工事等を調査した。現地調査した結果、調査対象事業に対して意見を付す点はない。

【調査対象事業】

① 文化会館改修事業

- ・塩尻市文化会館 空調自動制御機器更新工事
- ・塩尻市文化会館 受電設備更新工事
- ・塩尻市文化会館 大ホール舞台機構設備マニラロープ改修工事

② 農業施設災害復旧費

- ・災害復旧事業 洗馬地区護岸復旧工事

③ ワイン産業振興事業

- ・令和3年度 塩尻市ワイナリー等設置事業補助金
(株式会社 D o m a i n e K O S E I)

④ 小坂田公園再整備事業（繰越）

- ・小坂田公園 東側駐車場整備工事
- ・小坂田公園 市民プール解体外工事
- ・小坂田公園 サッカー場整備工事
- ・小坂田公園 東側トイレ改築工事

⑤ 義務教育学校整備事業

- ・義務教育学校整備工事
- ・義務教育学校整備工事（繰越明許）

⑥ 国指定文化財修理事業

- ・重要文化財旧中村家住宅 自動火災報知設備設置工事